

2018 年度 島嶼地域科学研究所報



島嶼地域科学研究所

Research Institute for Islands and Sustainability

目次

所報の発刊にあたって	1
I. 概要	2
1. 組織	2
(1) 組織構成図	2
(2) 運営組織	3
・ 研究所会議	
・ 所内委員会組織	
- International Journal of Okinawan Studies (IJOS) 編集委員会	
- 国際琉球沖縄論集編集委員会	
・ 協議委員会	
・ 共同利用・共同研究運営委員会	
(3) 構成員	5
・ 専任・併任教員	
・ 客員研究員	
II. 研究事業等	7
1. 文部科学省特別経費プロジェクト『自律型島嶼社会の創生に向けた「島嶼地域科学」の 体系化』（2016～2018 年度）	7
2. 文部科学省共通政策課題（全国共同利用・共同実施分）概算要求（新たな共同利用・共 同研究体制の充実）（2016～2018 年度）	9
3. 公募型共同利用・共同研究事業	10
4. 出版物	12
(1) 書籍	12
(2) 定期刊行物	13
・ International Journal of Okinawan Studies Vol. 9	
・ 国際琉球沖縄論集	
5. 研究成果の発信と普及	14
(1) シンポジウム等	14
・ 島嶼地域科学研究所・研究資源データベースの構築に向けて（2019 年 2 月 1 日）	
・ 自律型島嶼社会の創生に向けた「島嶼地域科学」の体系化（2019 年 3 月 1 日）	
・ 島嶼地域研究への多様なアプローチ（2019 年 3 月 10 日）	
・ 島嶼地域における言語研究の可能性と課題（2019 年 3 月 14 日）	
(2) 研究資源データベース	18
・ 沖縄関係外交史料館資料データベース	
・ 琉球語音声データベース	

III. 教員の研究活動と成果	19
1. 研究業績	19
原著論文, 著書, 招待講演, 資料, 書評, 翻訳, その他 (雑文, 新聞・雑誌への投稿等, 学会発表), 表彰・受賞等	
2. 教育活動	25
学部教育, 大学院教育, その他の教育活動	
3. 社会連携	34
社会活動・地域貢献 (学外団体委員等), 国際活動・国際協力等, 新聞報道・TV 放映等	
IV. 外部資金獲得状況	38
科学研究費助成事業, その他の競争的資金, 受託研究	
V. 研究所運営	41
1. 研究所会議	41
・ 2018 年度の開催状況	
2. 所内委員会組織	45
・ International Journal of Okinawan Studies (IJOS) 編集委員会	
3. 協議委員会	45
4. 共同利用・競合研究運営委員会	46
5. 広報	46
資料編	47
1. 2018 年度 公募型共同利用・共同研究の成果	47
2. RIIS 学内セミナー「島嶼地域科学研究所・研究資源データベースの構築に向けて」の講演概要	70

所報の発刊にあたって

このたび 2018（平成 30）年度の活動内容をまとめた所報を発刊する運びとなりました。

当該年度は本研究所にとって大きな変化の年となりました。2009（平成 21）年度に設立されて以来親しまれてきた国際沖縄研究所の名称を「島嶼地域科学研究所（Research Institute for Islands and Sustainability (RIIS)）」と改称し、これまで取り組んできた琉球・沖縄研究に加えて、広く国内外の島嶼地域を対象とした研究を展開する研究所としてさらなる飛躍を目指すこととなったのです。

このことによって、国内・海外の学術連携の幅がさらに広がりました。国内では、日本島嶼学会への参加や地域研究コンソーシアムへの加入、海外では RETI（島嶼大学間ネットワーク）や国際小島嶼学会への積極的な参加を通して、組織的な連携拡充に努めています。特に、2017（平成 29）年 11 月に琉球大学で開催された RETI 年次大会において本研究所がプログラム・オーガナイザーを務め、RETI 史上最多の参加者を集めるに至ったことは大変印象深い出来事でした。

また、研究所設立以来、継続的に取り組んできた研究プロジェクトについても、学内外から参画してくださる研究者を順調に増やしながら、国際シンポジウムの開催や書籍出版などの形で研究成果を発信し続けています。

学外研究者との連携の強化を目的とした活動として、公募型共同利用・共同研究事業が挙げられます。2016（平成 28）年度からスタートした事業で、島嶼地域研究をテーマとした研究課題を公募し、厳正な審査を経て採択された研究者や研究チームをサポートすることによって、島嶼地域研究の発展に貢献することを目指しています。2018（平成 30）年度までの 3 年間で延べ 25 組がこの事業の下で調査・研究を行い、大きな成果を挙げてくれました。

さらに、島嶼地域研究者コミュニティへの貢献を図るため、学術情報データベース・アーカイブズの構築にも取り組んでいます。本取組に専従する特命教員を配置し、「琉球語音声データベース」の充実や「沖縄関係外交史料館資料データベース」の公開などを実現しています。これからも、様々な島嶼関係資料の収集・整理・公開を通して、島嶼地域研究者に有益な情報を提供していきたいと考えています。

島嶼地域社会の現状を解明し、課題解決策を探るための研究には、多様性や総合性が欠かせません。本研究所は、人文系・社会科学系研究施設という位置づけではありますが、島嶼地域をテーマとする研究課題には、分野を問わず多角的にアプローチすることが不可欠です。現在進行中の研究プロジェクトにも、医学、工学、生物学等の研究者が参加しています。これからも様々な島嶼地域の自律的・持続的発展に寄与すべく、多彩な研究に取り組んでいきます。

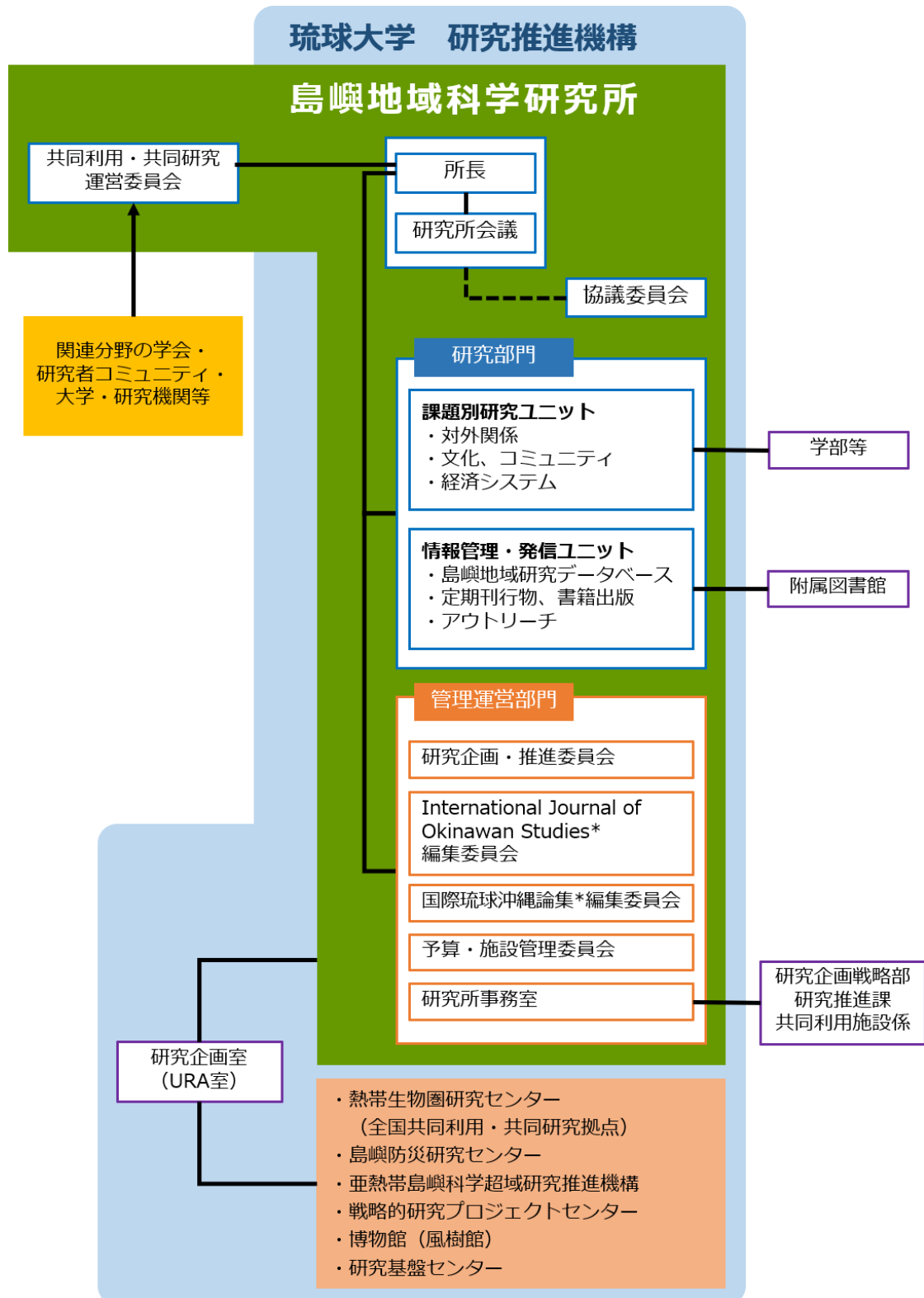
2019 年 11 月 1 日

国立大学法人琉球大学
研究推進機構 島嶼地域科学研究所
所長 藤田陽子

I. 概要

1. 組織

(1) 組織構成図



(2) 運営組織

研究所会議

藤田陽子（所長／教授） 委員長
波多野想（副所長／教授）
我部政明（島嶼地域科学研究所／教授）
狩俣繁久（島嶼地域科学研究所／教授）
宜野座綾乃（島嶼地域科学研究所／准教授）
喜納育江（国際地域創造学部／教授）
豊見山和行（人文社会学部／教授）
本村真（人文社会学部／教授）
宮内久光（国際地域創造学部／教授）
佐藤崇範（島嶼地域科学研究所／特命助教）

所内委員会組織

●International Journal of Okinawan Studies (IJOS) 編集委員会

喜納育江（国際地域創造学部／教授） 編集長
豊見山和行（人文社会学部／教授） 編集委員
狩俣繁久（島嶼地域科学研究所／教授） 編集委員
金城ひろみ（国際地域創造学部／准教授） 編集委員
宮里厚子（国際地域創造学部／准教授） 編集委員
宜野座綾乃（島嶼地域科学研究所／准教授） 編集委員
Timothy Kelly（元国際教育センター外国語ユニット教授） コピーエディター・プルーフリーダー

●国際琉球沖縄論集編集委員会

宮内久光（国際地域創造学部／教授） 編集長
瀬口浩一（国際地域創造学部／教授）
矢野恵美（大学院法務研究家／教授）

協議委員会

藤田陽子（所長／教授） 委員長
波多野想（副所長／教授）
宜野座綾乃（島嶼地域科学研究所／准教授）
前城淳子（人文社会学部／准教授）
神谷智昭（国際地域創造学部／准教授）
花木宏直（教育学部／准教授）
小林潤（医学部／教授）
土岐知弘（理学部／准教授）
カストロ・ホワソ・ホセ（工学部／教授）
大田伊久雄（農学部／教授）

任期：2018 年 6 月 1 日～2020 年 3 月 31 日

共同利用・共同研究運営委員会

藤田陽子（所長／教授） 委員長
宜野座綾乃（島嶼地域科学研究所／准教授）
酒井一彦（熱帯生物圏研究センター／教授）
久万田晋（沖縄県立芸術大学附属研究所／教授）
須藤健一（堺市博物館／館長）
田名真之（沖縄県立博物館・美術館／館長）

任期：2018 年 4 月 1 日～2020 年 3 月 31 日

(3) 構成員

専任・併任教員

所長

藤田 陽子（ふじた ようこ） 環境経済学

副所長

波多野 想（はたの そう） 観光景観学 (国際地域創造学部)

専任教員

我部 政明（がべ まさあき） 国際政治学
狩俣 繁久（かりまた しげひさ） 言語学・日本語学・琉球語学
宜野座 綾乃（ぎのざ あやの） アメリカ研究・ジェンダー学・軍事主義
の文化研究
佐藤 崇範（さとう たかのり） アーカイブズ学

併任教員

赤嶺 政信（あかみね まさのぶ） 民俗学・文化人類学 (人文社会学部)
赤嶺 守（あかみね まもる） 中琉関係史 (人文社会学部)
石原 昌英（いしはら まさひで） 社会言語学・言語政策 (国際地域創造学部)
稲村 務（いなむら つとむ） 社会人類学・比較民俗学 (国際地域創造学部)
大島 順子（おおしま じゅんこ） 地域・環境教育論 (国際地域創造学部)
大湾 知子（おおわん ともこ） 成人看護学 (医学部)
瀬口 浩一（おそぐち こういち） 財政学 (国際地域創造学部)
越智 正樹（おち まさき） 観光社会学・農村社会学・地域社会学 (国際地域創造学部)
加藤 潤三（かとう じゅんぞう） 社会心理学 (人文社会学部)
漢那 洋子（かんな ようこ） 光化学・有機物理化学 (理学部)
喜納 育江（きな いくえ） アメリカ文学・ジェンダー研究 (国際地域創造学部)
金城 ひろみ（きんじょう ひろみ） 中国語学 (人文社会学部)
越野 泰成（こしの やすなり） ミクロ経済学 (国際地域創造学部)
杉村 泰彦（すぎむら やすひこ） 農業経済学 (農学部)
鈴木 規之（すずき のりゆき） 国際社会学 (人文社会学部)
高良 鉄美（たから てつみ） 憲法・議会行政府間関係・米軍基地問題・沖縄問題 (法務研究科)
豊見山 和行（とみやま かずゆき） 琉球史学 (人文社会学部)
内藤 重之（ないとう しげゆき） 農業経済学 (農学部)
野入 直美（のいり なおみ） 社会学 (人文社会学部)
廣瀬 孝（ひろせ たかし） 自然地理学・水文地形学 (国際地域創造学部)
古川 卓（ふるかわ たかし） 臨床心理学 (保健管理センター)
町田 宗博（まちだ むねひろ） 人文地理学 (国際地域創造学部)

宮内 久光 (みやうち ひさみつ)	人文地理学	(国際地域創造学部)
宮里 厚子 (みやざと あつこ)	ヨーロッパ文化 フランス文学	(国際地域創造学部)
本村 真 (もとむら まこと)	地域福祉学	(人文社会学部)
矢野 恵美 (やの えみ)	刑法	(大学院法務研究科)
山里 絹子 (やまざと きぬこ)	アメリカ研究	(国際地域創造学部)
山城 新 (やましる しん)	アメリカ文学	(国際地域創造学部)

客員研究員

氏名	所属	職名	受入教員	期間
土屋 誠	琉球大学	名誉教授	藤田 陽子	2018/4/1- 2019/3/31
Aleksandra Natalia Jarosz	Nicolaus Copernicus University Department of Japanese Studies	Associate Professor	狩俣 繁久	2017/11/24- 2019/8/23
Firouz Gaini	University of the Faroe Islands History & Social Science	Associate Professor	藤田 陽子	2018/5/26- 2018/6/9
三友 仁志	早稲田大学大学院アジア太平洋研究科	教授	藤田 陽子	2018/9/15- 2018/10/31

II. 研究事業等

本章では、RIIS における研究活動として、1. 各種の研究プロジェクト、および 2. 共同利用・共同研究拠点化事業による研究をまとめるとともに、研究成果として、3. RIIS からの学術刊行物、4. 研究成果の発信・普及のためのシンポジウム等や、研究資源データベースの取り組みについて紹介する。

1. 文部科学省特別経費プロジェクト『自律型島嶼社会の創生に向けた「島嶼地域科学」の体系化』（2016～2018 年度）

事業目的

国際社会において大国や先進国の論理に埋没せず、自らの地域社会に関する意思決定を自らの手で行うことが島嶼地域にとっての喫緊の課題となっている現在、島嶼地域社会の特性や現状を客観的・科学的に分析するための理論的枠組みとしての「島嶼地域科学」の構築、そしてその体系に基づく島嶼地域リーダー養成のための教育カリキュラムの実践が求められている。島嶼地域のニーズに応え、自律型島嶼地域社会創生に貢献するために、本事業では、島嶼・沖縄に立地する総合大学としての人的資源を活かし、多層的・複合的構造を呈する島嶼地域社会の課題に多角的にアプローチする多分野融合型研究を展開することを企図した。

研究体制

2015（平成 27）年度概算要求事業「現代グローバル社会における自律的島嶼社会モデルの構築と実践－島嶼地域研究・教育の拠点形成－」の成果をさらに発展させるため、本事業では、①対外関係（国際関係や海洋政策、人の移動を軸とした大陸・本土との関係性の研究）、②島嶼経済システム（島嶼地域に特有の条件下での持続的経済と財政の自律性の研究）、③島嶼コミュニティ（コミュニティ基盤型地域づくり及び人材育成方法の研究）、④ダイバーシティ（文化・言語・社会・自然の多様性と固有性を保全・継承・活用する方策の研究）、の 4 つのユニットによる研究体制を継続させ、ユニット間の情報共有を図りつつ、多分野融合型学術分野としての「島嶼地域科学」の構築を目指した。

事業予算額

2016 年度	運営費交付金	10,234 千円	学内負担分	3,000 千円
2017 年度	運営費交付金	10,234 千円	学内負担分	3,000 千円
2018 年度	運営費交付金	10,234 千円	学内負担分	3,000 千円

主な研究成果

- ・書籍『島嶼地域科学という挑戦』（池上大祐・杉村泰彦・藤田陽子・本村真編、ボーダーインク）出版（詳細は 12 頁）

- ・国際シンポジウム「自律型島嶼社会の創生に向けた『島嶼地域科学』の体系化」開催（詳細は 15 頁）
- ・学部共通教育科目「島嶼地域科学入門」（2 単位）開講

2. 文部科学省共通政策課題（全国共同利用・共同実施分）概算要求（新たな共同利用・共同研究体制の充実）（2016～2018 年度）

事業名「島嶼地域社会の自律的・持続的発展のための学際的共同研究拠点形成」

事業目的

アジア太平洋島嶼地域の国際的・経済的位置付けの急速な変化と、琉球・沖縄研究の国際化により、沖縄に島嶼地域研究の拠点を形成することに対する学術的・社会的要請が高まっていた。これを実現すべく、琉球大学における島嶼地域研究体制を強化することを企図した事業である。主要な取組として、学外研究者との連携拡大と島嶼に関わる研究課題の充実を目的とした公募型共同利用・共同研究（詳細は 10 頁）を本研究所初の試みとしてスタートさせると同時に、共同利用基盤としての研究情報データベースを順次構築・公開（詳細は 18 頁）し、島嶼研究者コミュニティへの貢献を図っている。

事業予算額

2016 年度	運営費交付金	19,874 千円	学内負担分	4,000 千円
2017 年度	運営費交付金	18,874 千円	学内負担分	4,000 千円
2018 年度	運営費交付金	13,216 千円	学内負担分	4,000 千円

3. 公募型共同利用・共同研究事業

国内の島嶼地域研究者、琉球・沖縄研究者との連携拡充および本研究所の研究課題の多様化を図るため、国内に広く研究課題を募集し、文部科学省共通政策課題（全国共同利用・共同実施分）（新たな共同利用・共同研究体制の充実）の事業予算（2016～2018年度）を活用した研究サポート事業を実施した。

本事業を遂行するにあたり、研究課題の公募・審査・実施に関する公式の審議機関として半数以上の学外委員を含む「共同利用・共同研究運営委員会」を設置し、厳正な審査を行った。

2018年度 公募型共同利用・共同研究一覧

【個人型共同利用】

申請者（所属・職名）	研究課題
秋山かおり （国立歴史民俗博物館・外来研究員）	太平洋戦争下ハワイの捕虜収容所・終戦直後のハワイ社会—沖縄人捕虜の視点から
山本慎一 （香川大学法学部・准教授）	在日米軍との間の防災協力法制に関する研究：災害協定に関する実態調査と災害時地位協定の検討

【公募型共同研究】

研究代表者氏名／共同研究者氏名（◎は研究代表者）		
研究課題	対応教員	研究区分
◎藤田康仁（東京工業大学環境・社会理工学院建築学系都市・環境学コース・准教授）／服部佐智子（東京工業大学・特別研究員）／畔柳知宏（東京工業大学環境・社会理工学院建築学系都市・環境学コース・博士後期課程学生）		
島嶼部における歴史的街並みにみる景観保全制度の影響	波多野想	複合型／国内
◎佐久間邦友（日本大学文理学部・助手）／高嶋真之（北海道大学大学院教育学院・博士後期課程院生）		
島嶼地域における自治体主導型学習支援事業の効果検証	本村真	コミュニティ／国内
◎Ugur Aytun Ozturk（創価大学国際教養学部・教授）／安武妙子（創価大学経済学部・講師）		
A microanalysis of cruise passengers' satisfaction and expenditures クルーズ乗客の満足度と消費支出に関するマイクロ分析	宮国薫子	経済システム／国内
◎飯田晶子（東京大学大学院工学系研究科都市工学専攻・助教）／David Mason（東京大学大学院工学系研究科都市工学専攻・研究生）／Erbai Matsutaro（Office of Climate Change, Republic of Palau・National Climate Change Coordinator）		
気候変動への適応策としての次世代交通基盤技術の導入可能性	廣瀬孝	経済システム／海外
◎古川浩司（中京大学法学部・教授）／岩下明裕（北海道大学・スラブ・ユーラシア研究センター／九州大学・アジア太平洋未来研究センター・教授）／檀上弘文（中京大学法学部・教授）／花松奏倫（九州大学・持続可能な社会のための決断科学センター・講師）／Edward Boyle（九州大学法政研究院・助教）		
アジア太平洋島嶼国・地域のボーダーに関する比較研究：沖縄の離島と南洋諸島を中心に	星野英一	複合型／海外

◎紺屋あかり（お茶の水女子大学理学部・学部教育研究協力員）／Kiblas Soaladaob（L.I.F.E Schools(教育関連 NPO 団体)・専門調査員）／Loyola Darius（L.I.F.E Schools(教育関連 NPO 団体)・専門調査員）		
パラオ口頭伝承の継承と教育をめぐる実践的共同研究	石原昌英	ダイバーシティ／海外

* 各研究課題の成果は、「資料編」を参照のこと

4. 出版物

(1) 書籍

『島嶼地域科学という挑戦』池上大祐・杉村泰彦・藤田陽子・本村真 編

A5 判ハードカバー304 ページ／ISBN978-4-89982-357-5

文部科学省特別経費プロジェクト「自律型島嶼社会の創生に向けた『島嶼地域科学』の体系化－島嶼地域研究・教育の拠点形成－」（2016 年度～2018 年度）の成果として、『島嶼地域科学という挑戦』（池上大祐・杉村泰彦・藤田陽子・本村真編，ボーダーインク）を出版した。島嶼の視点に立ったテーマ設定，島嶼地域の複合性や多様性を踏まえた多角的・学際的アプローチを基本とする島嶼地域研究の体系構築を目指し，編纂した。

【目次】

序 章 沖縄から発信する「島嶼地域科学」（池上大祐・藤田陽子）

第 1 章 島嶼地域の自律に向けた大学の役割－住民を対象とした実践研究の取り組みから－
（本村真・加藤潤三）

第 2 章 琉球列島におけるフクギ屋敷林の保全と活用－聞き取りによる住民の意識調査から－
（陳碧霞・大田伊久雄）

第 3 章 島嶼地域の内発的発展における都市農村交流の意義（杉村泰彦・内藤重之）

第 4 章 島嶼国・琉球の自律性について－国用・食料確保・農政の視点から－（豊見山和行）

第 5 章 闘ぎ合う景観－日本植民地期台湾の金瓜石鉱山と瑞芳鉱山にみる「内」と「外」－
（波多野想）

第 6 章 琉球語の多様性と島嶼性（狩俣繁久）

第 7 章 沖縄県先島諸島における祭司の実態と変化－悉皆調査に基づく分析結果－（宮平盛晃）

第 8 章 「小さな島」の語りの戦略－ポストコロニアル文学としての沖縄文学－（喜納育江）

第 9 章 島嶼地域科学における文化資源（稲村務）

第 10 章 博物館におけるハワイの歴史と社会の表象－ハ
ワイプランテーションビレッジにおけるガイドの
実践から－（山里絹子）

第 11 章 島嶼の安全保障－沖縄からの視点－（我部政明）

第 12 章 「アジア・パシフィック・シアター」と脱軍事主
義の文化を創造する「軍事主義を許さない国際女
性ネットワーク」（宜野座綾乃）

第 13 章 レキオ（ゴーレス）の世界－東南アジア貿易に
みる琉球王国－（赤嶺守）

第 14 章 太平洋島嶼地域における「連帯」の系譜－太平
洋非核地帯構想を中心として－（池上大祐）



(2) 定期刊行物

International Journal of Okinawan Studies Vol. 9 (通巻 13 号)

International Journal of Okinawan Studies (IJOS) は、沖縄および沖縄に関連する地域や、沖縄の課題にも通ずる諸問題に関する研究について、人文科学、社会科学、自然科学等の分野から広く論文を掲載している国際学術誌である。

2019 年 3 月に発行された Vol. 9 (通巻第 13 号) の目次は以下の通りである。

【Papers】

Masayuki Shimizu, Oscar Tiku

Measuring Environmental Efficiency in Japanese Prefectures: A Case of Discharging of Industrial Waste

María Acosta Cruz

Nightmares in Dream Nation: 2017

【Special Topic】

Ikue Kina

Editor's Introduction to the Special Topic: Okinawan Studies in the US and Beyond

Davinder L. Bhowmik

Imagining the Unimaginable? Sound and Fury in Ōshiro Tatsuhiko's "Oh, Futenma!"

Wesley Iwao Ueunten

A Departure into the Dark Unknown: Musings on "Tinsagu nu Hana" and "How Can Okinawa Studies Become Internationalized, Globalized, and/or Interdisciplinary?"

Gregory Smits

Re-Writing Early Ryukyuan History

国際琉球沖縄論集

「国際琉球沖縄論集」は、前年度の 2018 年 3 月に第 7 号を発行した。2018 年度に刊行時期の再検討を行い、4 月末の刊行とすることになった。そのため、第 8 号は 2019 年度 (2019 年 4 月 26 日) に発行した。

5. 研究成果の発信と普及

(1) シンポジウム等

RIIS 学内セミナー「島嶼地域科学研究所・研究資源データベースの構築に向けて」

日時：2019 年 2 月 1 日（金）13:30～17:30

場所：琉球大学附属図書館 2 階 ラーニングコモンズ

開会あいさつ 藤田陽子（琉球大学島嶼地域科学研究所 所長）

講演 1

北本 朝展(ROIS-DS 人文学オープンデータ共同利用センター センター長／国立情報学研究所 准教授)
「オープンサイエンスの潮流：研究スタイルの変化とプラットフォーム化する研究資源」

講演 2

原 正一郎（京都大学東南アジア地域研究研究所 教授）

「京都大学東南アジア地域研究研究所の地域研究情報基盤による「地域の知」の蓄積・共有・利用の事例について」

講演 3

星 泉（東京外国語大学アジア・アフリカ言語文化研究所情報資源利用研究センター センター長）

「アジア・アフリカの諸地域の言語文化をデジタル化して発信する取り組みとチベット語研究資源の二つの事例」

講演 4

小野 百合子（公益財団法人沖縄県文化振興会（沖縄県公文書館） 公文書主任専門員）

「琉球政府文書を沖縄の知のインフラに ～琉球政府文書デジタルアーカイブの可能性～」

コメント 豊見山和行（琉球大学 教授）

司会：佐藤崇範（琉球大学島嶼地域科学研究所 特命助教）

* 各講演の概要は、「資料編」を参照のこと

RIIS 国際シンポジウム「自律型島嶼社会の創生に向けた『島嶼地域科学』の体系化」

日時：2019 年 3 月 1 日（金）10：30-17：00

場所：沖縄県立博物館・美術館 1 階 博物館講座室

開会の辞 藤田 陽子（琉球大学島嶼地域科学研究所 所長）

《セッション》

研究報告 1

Ronni Alexander (Professor, Kobe University)

“Island as Safe Havens: Thinking about Security and Safety on Gāhan/Guam”

研究報告 2

Elizabeth DeLoughrey (Professor, University of California, Los Angeles)

“Island Studies & US Militarism of the Pacific”

研究報告 3

James E. Randall (Professor, University of Prince Edward Island)

“Island Studies in the Academy: The State of This Interdisciplinary Field”

研究報告 4

波多野 想（琉球大学国際地域創造学部 教授）

「批判的島嶼研究における文化遺産／文化的景観というパースペクティブ」

研究報告 5

狩俣 繁久（琉球大学島嶼地域科学研究所 教授）

「琉球語研究における系統樹研究の可能性」

《ディスカッション》

ファシリテーター：宜野座 綾乃（琉球大学島嶼地域科学研究所 准教授）

パネリスト：Ronni Alexander, Elizabeth DeLoughrey, James E. Randall, 波多野 想, 狩俣 繁久

総括・閉会の辞 西田 睦（琉球大学 理事・副学長（研究・企画戦略担当））

総合司会：酒井アルベルト清（琉球大学国際地域創造学部 准教授）

RIIS 共同利用・共同研究合同報告会「島嶼地域研究への多様なアプローチ」

日時：2019 年 3 月 10 日（日）13:00～

場所：琉球大学 50 周年記念館 多目的室

開会の挨拶

本公募型共同利用・共同研究の概要 藤田陽子（琉球大学島嶼地域科学研究所 所長）

研究報告

≪個人型共同利用≫

秋山かおり（国立歴史民俗博物館）

「太平洋戦争下ハワイの捕虜収容所・終戦直後のハワイ社会：沖縄人捕虜の視点から」

山本慎一（香川大学）

「在日米軍との間の防災協力法制に関する研究:災害協定に関する実態調査と災害時地位協定の検討」

≪公募型共同研究≫

研究代表者：飯田晶子（東京大学大学院）

「気候変動への適応策としての次世代交通基盤技術の導入可能性」

研究代表者：Ugur Aytun Ozturk（創価大学）

“A microanalysis of cruise passengers’ satisfaction and expenditures”（クルーズ乗客の満足度と消費支出に関するミクロ分析）

研究代表者：紺屋あかり（お茶の水女子大学）

「パラオ口頭伝承の継承と教育をめぐる実践的共同研究」

研究代表者：佐久間邦友（日本大学）

「島嶼地域における自治体主導型学習支援事業の効果検証」

研究代表者：古川浩司（中京大学）

「アジア太平洋島嶼国・地域のボーダーに関する比較研究：沖縄の離島と南洋諸島を中心に」

研究代表者：藤田康仁（東京工業大学）

「島嶼部における歴史的街並みにみる景観保全制度の影響」

公開共同シンポジウム「島嶼地域における言語研究の可能性と課題」

日時：2019年3月14日（木）14:00-18:00

場所：沖縄県立博物館・美術館 博物館講座室

主催プロジェクト：琉球大学 島嶼地域科学研究所プロジェクト「自立的島嶼社会の創生に向けた『島嶼地域科学』の体系化－島嶼地域研究・教育の拠点形成－」，平成30年度琉球大学学長PIプロジェクト「琉球諸語における『動的』言語系統樹システムの構築をめざして」，JSPS 科研費 17H06115「言語系統樹を用いた琉球語の比較・歴史言語学的研究」

開会の挨拶

≪講演≫

石原 昌英（琉球大学 地域国際創造学部）

「琉球諸語の危機とは？－UNESCOの基準に当てはめて－」(Assessing Vitality and Endangerment of the Ryukyuan Languages—Applying Factors of UNESCO (2003))

當山 奈那（琉球大学 人文社会学部）

「危機言語としての琉球諸語と音声教材の作成－持続可能な研究と実践をめざして－」(Ryukyuan Languages as Endangered and Creating Audio Texts)

狩俣 繁久（琉球大学 島嶼地域科学研究所）

「島嶼言語としての琉球語が内包する系統樹研究の可能性」(The Possibilities of Phylogenetic Tree Studies in Ryukyuan Languages Research)

Nicholas Evans（Australian National University）

“A fragile archipelago of worlds : what endangered languages have to tell us”（たぐさんの世界から成り立つ脆弱な列島：危機言語は我々に何を語るか）

≪討論≫

コメンテーター：長田俊樹（総合地球環境学研究所）

(2) 研究資源データベース

RIIS では、2018 年度より、島嶼地域科学を推進する過程で設定する重点課題を軸に、①学術情報・資料の収集・整理を行い、研究資源化すること、②それらをデジタル化・データベース化し、ウェブ等で公開することで、多様な研究者からのアクセスを容易にすること、③「研究資源」及びそこから新たに得られた知見を地域社会に還元すること、を目的として、ウェブサイトで「研究資源データベース」の公開を始めた。初年度は、下記データベース等の公開を行った。

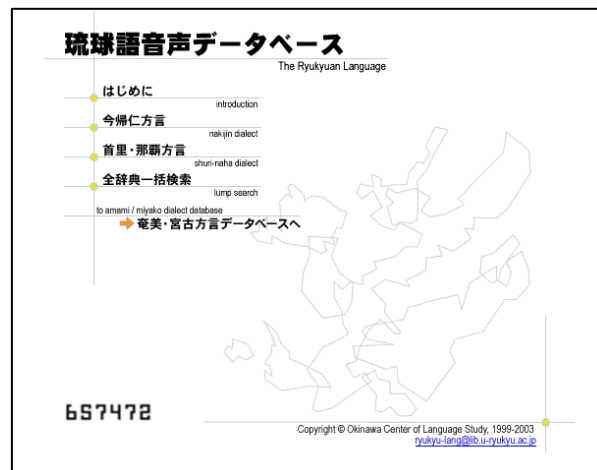
沖縄関係外交史料館資料データベース

外交史料館で公開されている「戦後外交記録」のうち、監修の我部政明先生が研究の一環として収集整理した沖縄に関連する資料を再編成し、閲覧可能にしたもの。2010 年 7 月以降、断続的・部分的に公開されてきたものの、全体像の把握が困難だった沖縄関係資料の一覧性、アクセス性が向上させたことが特徴のデータベース。



琉球語音声データベース

琉球語の資料を文字情報だけでなく、琉球語の音声そのものもデータベース化したもの（作成は 1999 年）。



III. 教員の研究活動と成果

1. 研究業績

【原著論文】

- 赤嶺政信 (2019)「琉球大学における民俗学教育の歩み」『琉球アジア文化論集』5, pp. 29-35。
- 赤嶺守 (2019)「『歴代宝案』と档案史料」『琉球アジア文化論集』5, pp. 1-15。(査読なし) *
- 赤嶺守 (2019)「中琉関係史研究の動向と展望」『源遠流長—中琉関係史研究の深層を探る(福建沖縄歴史文化教育国際シンポジウム論文集)』, pp. 209-220。(査読あり)
- 稲村務 (2018)「時代区分」について文化人類学ができること—琉球・沖縄奄美と柳田国男の民伝学—『琉大史学』20, pp. 71-76。(査読なし)
- 稲村務 (2019)「フォークロア概念の終焉：雲南ハニ族の伝承/伝統的知識と柳田国男」『アジア遊学』231, pp. 134-147。(査読なし)
- 瀬口浩一・名方佳寿子・細川妃奈子 (2018)「離島地域における医療サービスの供給と人々の受診行動」『摂南大学ワーキングペーパー』5, pp. 1-29。(査読なし) *
- 越智正樹 (2018)「農観連携を診断する視座について」『農業市場研究』27(3), pp. 43-45。(査読なし)
- 越智正樹 (2019)「教育旅行民泊における平準化と個性維持—観光アクター間での価値規範の共創について—」『西日本社会学会年報』17, pp. 33-46。(査読あり)
- 越智正樹 (2019)「解題—観光の社会的効果というテーマ—」『西日本社会学会年報』17, pp. 1-6。(査読なし)
- 狩俣繁久 (2018)「多良間方言の「中舌母音」はどんな音か」『琉球アジア社会文化研究』4, pp. 27-34。(査読なし)
- 狩俣繁久 (2019)「沖縄クレオロイドの研究をめぐって」『琉球の方言』43, pp. 85-96。(査読あり)
- 狩俣繁久 (2019)「人間の言語の特性と起源—語文から二語文へ—」『琉球アジア文化論集』5, pp. 185-208。(査読なし)
- 狩俣繁久 (2019)「縄県国頭村奥方言の動詞形態論の概要」『機能的な状況にある言語・方言のアーカイブ化を想定した実地調査研究』, pp. 78-93。(査読なし)
- 金城ひろみ (2019)「中国語における使役構文の特徴とその分類—「使」を中心に—」『琉球アジア文化論集』5, pp. 37-50。
- 越野泰成 (2018)「大学評価についての一考察(1)」『経済研究』95, pp. 1-10。(査読なし)
- 杉村泰彦・小林富雄 (2019)「フードバンク活動における食品の収集方式と品揃え形成—フランス・バンク・アリマンテールの事例—」『農業市場研究』27(4), pp. 1-10。(査読あり) * (一部)
- 鈴木規之 (2018)「ホスト社会沖縄における南米系日系人の文化資本に基づくネットワーキングと継承—2015年インタビュー調査での語りを中心に—」『移民研究』14, pp. 73-94。(査読あり)
- 野入直美 (2019)「島嶼におけるフィリピン女性たちのネットワークとリーダーシップ—徳之島、宮古島、石垣島の比較」『移民研究』15, pp. 27-38。(査読なし)
- 前田藍・内藤重之・杉村泰彦 (2018)「遠隔園芸産地における物流システムの構築—沖縄県花卉園芸農協を事例として—」『農業市場研究』27(2), pp. 1-9。(査読あり) *
- 宮内久光 (2018)「社会科教育法における地理的見方・考え方の指導」『沖縄地理』18, pp. 81-88。(査読なし)

読なし)

宮内久光 (2019)「2000 年代前半における沖縄県宮古島からの季節労働移動」『琉球大学国際地域創造学部地域文化科学プログラム紀要地理歴史人類学論集』8, pp. 21-39。(査読なし)

宮内久光・大城美樹 (2018)「沖縄県離島におけるコンビニエンスストアの立地展開とチェーン間競合」『沖縄地理』18, pp. 17-34。(査読あり)

波多野想・田原淳史 (2018)「鉱山遺跡を対象とした保存・活用の特徴と傾向」『遺跡学研究』15, pp. 123-128。(査読あり)

波多野想 (2019)「金瓜石礦山文化景観再覧」『新北市立黄金博物館 2019 年學刊』, pp. 42-51。(査読あり)

廣瀬孝・金城圭吾 (2019)「沖縄島南部南城市に分布する湧水の水質」『地理歴史人類学論集』8, pp. 41-45。

Ayano Ginoza (2019) “Denarrating Japan's Gendered and Raced Citizenship in Okinawa: A Transnational Plurality of Uchinanchu”, 「広島平和研究」6, pp. 45-63。(査読あり)

Kinuko Maehara Yamazato (2019) “Returning from US Study Abroad: Cold War Representation and Construction of Beiryu-Gumi's Identity in the US Military Occupation of Okinawa”, *Ryudai Review of Euro-American Studies*, 63, pp. 19-39. (査読なし)

* RIIS 共同研究の成果

【著書】

赤嶺守 (2019)「レキオ (ゴース) の世界 ―東南アジア貿易にみる琉球王国―」池上大祐・杉村泰彦・藤田陽子・本村真編『島嶼地域科学という挑戦』, pp. 251-274。ボーダーインク。(査読なし)

赤嶺守 (2019) 沖縄県教育庁文化財課 史料編集班編『歴代宝案 訳注本 第6冊』沖縄県教育委員会。(査読なし)

赤嶺政信 (2018)『キジムナー考―木の精が家の神になる―』榕樹書林。

池上大祐・藤田陽子 (2019)「沖縄から発信する「島嶼地域科学」」池上大祐・杉村泰彦・藤田陽子・本村真編『島嶼地域科学という挑戦』, pp. 9-22。ボーダーインク。(査読なし)

稲村務 (2019)「島嶼地域科学における文化資源」池上大祐・杉村泰彦・藤田陽子・本村真編『島嶼地域科学という挑戦』, pp. 171-190。ボーダーインク。(査読なし)

稲村務 (2019)「「歴史」の資源化―台湾に逃れたハニ族土司を事例として」長谷川清・河合洋尚編『資源化される「歴史」―中国南部諸民族の分析から』, pp. 95-116。風響社。(査読あり)

大湾知子 (2018)「尿路感染対策」『感染と消毒』, pp. 52-55。幸書房。(査読なし)

我部政明 (2019)「島嶼の安全保障」池上大祐・杉村泰彦・藤田陽子・本村真編『島嶼地域科学という挑戦』, pp. 211-226。ボーダーインク。(査読なし)

狩俣繁久 (2019)「琉球語の多様性と島嶼性」池上大祐・杉村泰彦・藤田陽子・本村真編『島嶼地域科学という挑戦』, pp. 119-130。ボーダーインク。(査読なし)

喜納育江 (2019)「「小さな島」の語りの戦略～ポストコロニアル文学としての沖縄文学」池上大祐・杉村泰彦・藤田陽子・本村真編『島嶼地域科学という挑戦』, pp. 157-170。ボーダーインク。(査読なし)

喜納育江 (2019)「カレン・テイ・ヤマシタのホームランド：『I ホテル』におけるサンフランシスコのアジア系移民の故郷と物語空間」小谷耕二編『ホームランドの政治学～アメリカ文学における帰属

と越境』, pp. 163-207。開文社出版。(査読なし)

喜納育江 (2019)「チカーノ (ナ) 文学」早瀬博範編『21 世紀から見るアメリカ文学史：アメリカニズムの変容』, pp. 180-183。英宝社。(査読なし)

宜野座綾乃 (2019)「「アジアパシフィック・シアター」と脱軍事主義の文化を創造する「軍事主義を許さない国際女性ネットワーク」」池上大祐・杉村泰彦・藤田陽子・本村真編『島嶼地域科学という挑戦』, pp. 227-249。ボーダーインク。(査読なし)

杉村泰彦・内藤重之 (2019)「島嶼地域の内発的発展における都市農村交流の意義」池上大祐・杉村泰彦・藤田陽子・本村真編『島嶼地域科学という挑戦』, pp. 67-81。ボーダーインク。(査読なし)

内藤重之 (2018)「農産物市場開放と日本の食料・農業」藤田武弘・内藤重之・細野賢治・岸上光克編『現代の食料・農業・農村を考える』, pp. 63-80。ミネルヴァ書房。(査読なし)

内藤重之 (2019)「花き」日本農業市場学会編『農産物・食品の市場と流通』, pp. 124-137。筑波書房。(査読なし)

西里喜行・赤嶺守・豊見山和行『国立台湾大学図書館典藏 琉球関係史料集成 第五巻』国立台湾大学図書館。(査読なし)

波多野想 (2019)「せめぎ合う景観 — 日本植民地期台湾の金瓜石鉱山と瑞芳鉱山にみる「内」と「外」」池上大祐・杉村泰彦・藤田陽子・本村真編『島嶼地域科学という挑戦』, pp. 99-116。ボーダーインク。

宮内久光 (2018)「6 章 沖縄県離島におけるコンビニエンスストアの立地展開とチェーン間競合」須山聡・宮内久光・助重雄久編『離島研究VI』, pp. 91-110。海青社。(査読なし)

宮内久光 (2018)「65. 与勝諸島, 66. 座間味島, 68. 久米島, 71. 石垣島, 72. 竹富島」平岡昭利・須山聡・宮内久光編『図説日本の島 76 の魅力ある島々の営み』, pp. 148-151, 154-155, 162-167。朝倉書店。(査読なし)

宮内久光 (2019)「33. 与勝諸島——橋で結ばれた 4 つの有人島」平岡昭利編『よみたくなる「地図」国土編』, pp. 86-87。海青社。(査読なし)

本村真・加藤潤三 (2019)「第 1 章 島嶼地域の自律に向けた大学の役割— 住民を対象とした実践研究の取り組みから—」池上大祐・杉村泰彦・藤田陽子・本村真編『島嶼地域科学という挑戦』, pp. 25-48。ボーダーインク。

山里絹子 (2019)「博物館におけるハワイの歴史と社会の表象—ハワイプランテーションビレッジガイドの実践—」池上大祐・杉村泰彦・藤田陽子・本村真編『島嶼地域科学という挑戦』, pp. 191-207。ボーダーインク。(査読なし)

【招待講演】

赤嶺政信「キジムナー考—木の精が家の神になる—」。2018 年度奄美・沖縄民間文芸学会, 名桜大学, 2018 年 9 月 1 日

大湾知子「医療福祉在宅において実践できる排尿ケアと排尿訓練」。第 55 回高齢者排泄ケア講習会, JR 博多シティ 10 階大会議室, 2018 年 6 月 2 日

大湾知子「尿路感染対策の実践～尿道留置カテーテルと自己導尿カテーテルの適正使用」。栃木地域感染制御コンソーシアム, ホテルマイステイズ宇都宮, 2018 年 7 月 21 日

大湾知子「第 12 回沖縄県 ICN ネットワークセミナー開催のご挨拶」。第 12 回沖縄県 ICN ネットワー

クセミナー医療福祉介護施設においてチームで行うウイルス感染症対策～麻疹・インフルエンザ・ノロウイルス等～，薬剤師会館，2019年3月9日

瀬口浩一「経済効果を上げる土地利用とは」。駐留軍用地跡地利用に関する市町村支援事業，宜野湾市役所，2018年12月5日

狩俣繁久「語彙と文法から探る琉球語の南北差と九州からのヒトの移動」。シンポジウム「九州-沖縄におけるコトバとヒト・モノの移動」，鹿児島大学，2018年11月3日

喜納育江「沖縄の英語教育における異文化接触の足跡」。筑波英語教育学会，筑波大学，2018年10月13日

内藤重之「青果物の需給動向と多様な流通への対応」。第3回「農水産業支援技術展」沖縄，沖縄県コンベンションセンター，2018年5月30日

野入直美「沖縄－台湾間の双方向的な人の移動：戦前・戦中を中心に」。国際シンポジウム「海洋アジア的生活と移居」（海域アジアの暮らしと移動），台湾大学，2018年12月

波多野想「水金九地区を文化景観的価値再検討」。2018 礦山文資大補帖系列論壇，台湾新北市，2018年11月17日

波多野想「批判的島嶼研究における文化遺産/文化的景観というパースペクティブ」。Prospects and Challenges for Establishing a Disciplinary Field for Critical Island Studies，沖縄県那覇市，2019年3月1日

So Hatano “Conservation and Utilization of Mining Heritage after Closing Mines in Japan”，Cave City International Conference: *Connection and Expansion of Industrial Heritage Tourism, through the Development of Local Heritage*, 韓国光明市, October 18, 2018

Shigehisa Karimata “The Possibilities of Phylogenetic Tree Studies in Ryukyuan Languages”, Collaborative and Public Symposium “*Research Possibilities and Challenges for Linguistic Studies in the Island Regions*”, Okinawa Prefectural Museum and Art Museum, March 14, 2019

Shigehisa Karimata “Investigating migrations from Kyushu into the Ryukus through language: dating migrations based on grammatical and lexical evidence”, *The 2nd NINJAL-UHM-SGRL linguistics workshop: Grammatical descriptions of endangered and understudied languages in East Asia and Beyond*, University of Hawai'i at Manoa, January 13, 2019

Shigehisa Karimata “Kyushu dialects and the difference between Northern and Southern Ryukyuan languages”, NINJAL International Symposium *Approaches to Endangered Languages in Japan and Northeast Asia: Description, Documentation and Revitalization*, National Institute for Japanese Language and Linguistics, August 3, 2018

【資料】

大湾知子 (2019) 「第12回沖縄県 ICN ネットワークセミナー開催のご挨拶」『第12回沖縄県 ICN ネットワークセミナー医療福祉介護施設においてチームで行うウイルス感染症対策～麻疹・インフルエンザ・ノロウイルス等～』, p. 1

金城宏幸・町田宗博・宮内久光・酒井アルベルト清・花木宏直 (2019) 「「2016年度世界のウチナーンチュ意識調査」および「世界のバスク人意識調査2017」の集計結果」『移民研究』15, pp. 93-114。

鈴木規之 (2018) 「ジャパナイゼーション」国際開発学会編『国際開発学事典』, pp. 78-79。

鈴木規之・崎濱佳代編（2018）『ホスト社会沖縄と南米系日系人ー文化資本に基づくネットワーキングとその継承ー 琉球大学法文学部 社会学専攻社会学コース「社会学実習」2015 年度調査報告書』。

【翻訳】

大湾知子（2018）”Delivery & Beyond The practical aspects of parenting in the early stages, Mead Johnson & Company,12-18, USA,1983.”, 講義資料, pp. 1-22。

【その他（雑文、新聞・雑誌への投稿等）】

赤嶺守「史料から探る琉中関係 ー第 12 回交渉史シンポ報告 上」, 沖縄タイムス, 第 12 面（文化）, 2018 年 11 月 21 日

赤嶺守「史料から探る琉中関係 ー第 12 回交渉史シンポ報告 下」, 沖縄タイムス, 第 15 面（文化）, 2018 年 11 月 22 日

赤嶺政信「書評『みやこの祭祀宮古島市史第二巻祭祀編（上）重点地域調査』」, 琉球新報, 2018 年 6 月 10 日。

赤嶺政信「書評：明治大学島嶼文化研究所編『国際社会の中の沖縄・奄美』」, 琉球新報, 2018 年 11 月 18 日。

大湾知子（2019）「文芸投稿コーナー：琉歌の部」琉球大学同窓会会報, 第 41 号, p. 27。

新崎真由美・當山悦子・大湾知子・芦刈明日香・宮里実・斎藤誠一（2018）「琉球大学医学部附属病院における排尿ケアチームの活動と課題」第 31 回日本老年泌尿器科学会プログラム・抄録集, p. 190。

大湾知子（2018）「診療報酬加算新設の排尿自立指導による尿路感染症対策～尿道留置カテーテル早期抜去～」琉球大学環境報告書 Environmental Report 2018, p. 32。

瀬口浩一他（2018）「沖縄県工業製品の県内自給率調査ー沖縄県工業の産業連関分析ー報告書」, pp. 1-15。

瀬口浩一「18 年度予算案決定, 沖縄予算減について」, 琉球新報 朝刊, 2018 年 12 月 23 日

瀬口浩一「<識者が読み解く名護市長選>下 基地以外も課題山積」, 琉球新報 朝刊, 2019 年 1 月 24 日

瀬口浩一「沖縄県内の公共工事について」, 共同通信社, 2018 年 4 月

金城ひろみ「琉球官話課本 歴史伝える」, 沖縄タイムス, 25 面 週刊しまくうば新聞うちなあタイムス, 2018 年 12 月 2 日

佐藤崇範（2019）「全国歴史資料保存利用機関連絡協議会全国（沖縄）大会参加記」『地方史研究』69(2), pp. 68-71。

【学会発表】

赤嶺守「歴代宝案と档案史料」琉球沖縄歴史学会, 沖縄県立芸術大学, 2018 年 12 月 1 日

大城秀斗・杉村泰彦・内藤重之「フードバンクにおける物流対応とその課題ー規模と立地条件が異なる 2 事例を対象としてー」食農資源経済学会第 12 回大会, 長崎市, 2018 年 9 月 16 日

越智正樹「教育旅行民泊における平準化と個性維持ー観光アクター間での価値規範の共創についてー」, 西日本社会学会, 九州大学, 2018 年 5 月 20 日

越智正樹「解題ー観光の社会的効果というテーマー」西日本社会学会, 九州大学, 2018 年 5 月 20 日

- 越智正樹「農観連携を診断する視座について」日本農業市場学会，琉球大学，2018年7月7日
- 加藤潤三「沖縄人のモータルパーソナリティの経年変化」日本社会心理学会，追手門学院大学，2018年8月29日
- 加藤潤三「地域コミュニティ研究のこれから（大会準備委員会企画シンポジウム）」日本心理学会，東北大学，2018年9月25日
- 喜納育江“Feeling Memory of War That Islands Remember: Ecofeminist Reading of Okinawan literature toward Demilitarization of Islands”，2018 東アジア文学環境学会，国立台湾師範大学，2018年10月20日
- 佐藤崇範「研究資料の活用例からみた検索手段の課題」自然科学系アーカイブズ研究会，高エネルギー加速器研究機構，2018年8月9日
- 佐藤崇範「研究者資料の保存・整理と活用の意義：琉球大学風樹館所蔵『川口四郎関係資料（仮）』を中心に」日本サンゴ礁学会，琉球大学，2018年11月23日
- 鈴木規之「東北タイの開発と市民社会形成のダイナミズムー2つの農村の比較からー」日本タイ学会第20回研究大会，大阪大学，2018年7月8日
- 野入直美「米軍基地と海外移民ー沖縄県金武町における“海外雄飛”のローカル・アイデンティティを中心に」戦争社会学研究会，東京大学，2018年8月
- Yoko Fujita “Economic valuation of disaster prevention by coral reefs in small islands”，16th ISISA Islands of the World Conference 2018, Leeuwarden-Terschelling, The Netherlands, June 10-14 2018
- Yoko Fujita “Establishment of Regional Sciences for Small Islands; Okinawa as a Hotspot of Island Issues”, RETI Symposium 2018, Memorial University of New Foundland, Canada, November 23-28 2018
- Ayano Ginoza “Gendering in the "Asiatic Pacific Theater" and Transnationalizing a Women's Demilitarization Movement”，RETI Symposium 2018, Memorial University of New Foundland, Canada, November 25, 2018
- Naoka Maemura & Junzo Kato “Roots tourism” in Okinawa (2): Generational difference in emigrants’ views of their ancestral homeland”，SIETAR JAPAN WORLD CONGRESS, 中央大学, 2018年8月9日
- Noriyuki Suzuki “Study on Civil Society in Thai Society and Dynamics of "Prachakhom" in Northeast Thailand”，Thailand's 1st Annual Conference on Anthropology and Sociology, Bangkok, August 24, 2018

【表彰・受賞等】

受賞者氏名	授与団体	受賞名	受賞対象	受賞年月日
<u>大湾知子</u>	中部地区医師会・ぐしかわ看護専門学校	感謝状	10年間勤務	2018年10月13日
<u>内藤重之・坂井教郎</u>	食農資源経済学会	学術賞	そばによる地域創生ーそばの生産・流通と6次産業化・農商工連携ー	2018年9月15日

2. 教育活動

【学部教育】

赤嶺守

担当者	授業科目等	学期	受講者数	備考
赤嶺守	中国語基礎Ⅰ	前期	46	
赤嶺守	中国語基礎Ⅱ	後期	25	
赤嶺守	中琉関係史概論Ⅰ	前期	37	
赤嶺守	中琉関係史概論Ⅱ	後期	40	
赤嶺守	中琉関係史基礎演習Ⅰ	前期	5	
赤嶺守	中琉関係史基礎演習Ⅱ	後期	4	
赤嶺守	中琉関係史演習Ⅰ	前期	9	
赤嶺守	中琉関係史演習Ⅱ	後期	1	
赤嶺守	中琉関係史演習Ⅲ	後期	9	
赤嶺守	中琉関係史研究Ⅰ	前期	6	
赤嶺守	中琉関係史研究Ⅱ	後期	3	
赤嶺守	中琉関係史研究Ⅲ	前期	3	
赤嶺守	中琉関係史研究Ⅳ	後期	4	
赤嶺守	卒業論文	前期	7	

赤嶺政信

担当者	授業科目等	学期	受講者数	備考
赤嶺政信	琉球民俗学概論Ⅰ	前期		
赤嶺政信	琉球民俗学概論Ⅱ	後期		

石原昌英

担当者	授業科目等	学期	受講者数	備考
石原昌英	言語コミュニケーション特殊講義Ⅰ	前期	50	
石原昌英	言語コミュニケーション特殊講義Ⅱ	後期	31	

稲村務

担当者	授業科目等	学期	受講者数	備考
藤田陽子ほか	島嶼地域科学入門	後期	34	

大湾知子

担当者	授業科目等	学期	受講者数	備考
大湾知子	感染看護	前期	12	
大湾知子	急性期看護実習	前期	8	

瀬口浩一

担当者	授業科目等	学期	受講者数	備考
瀬口浩一	財政学	前期	120	
狩俣繁久	島嶼地域科学入門	前期	50	オムニバス2回担当
瀬口浩一	地方財政論	後期	120	

瀬口浩一	地域経済入門	後期	160	
瀬口浩一	経済学演習Ⅰ	通年	10	
瀬口浩一	経済学演習Ⅱ	通年	20	

越智正樹

担当者	授業科目等	学期	受講者数	備考
越智正樹	観光社会学・基礎	前期		
越智正樹	観光社会学・応用	後期		
越智正樹	社会調査法	前期		
越智正樹	観光学演習Ⅰ	通年		
越智正樹	観光学演習Ⅱ	通年		

漢那洋子

担当者	授業科目等	学期	受講者数	備考
漢那洋子	物理化学Ⅱ	前期	52	理学部化学系 専門科目（必修科目）
漢那洋子	物理化学Ⅳ	後学	43	理学部化学系 専門科目（選択必修科目）
漢那洋子	物理化学実験	前学	47	理学部化学系 専門科目（必修科目）
漢那洋子	アドバンスト物理化学	後学	34	理学部化学系 専門科目（選択科目Ⅱ）
漢那洋子	基礎ゼミⅠ	前学	5	理学部化学系 専門科目（必修科目）
漢那洋子	科学方法論	後学	29	理学部 共通科目 専門科目
漢那洋子	セミナーⅠ	前学	3	理学部化学系 専門科目（必修科目）
漢那洋子	セミナーⅡ	後学	2	理学部化学系 専門科目（必修科目）
漢那洋子	卒業研究Ⅰ	前学	3	理学部化学系 専門科目（必修科目）
漢那洋子	卒業研究Ⅱ	後学	2	理学部化学系 専門科目（必修科目）
漢那洋子	理科教育法C	後学	19	理学部（教職科目）
漢那洋子	教職実践演習（中・高）	後学	10	理学部（教職科目）
漢那洋子	化学Ⅰ	前学	39	共通教育等科目（専門基礎科目）

喜納育江

担当者	授業科目等	学期	受講者数	備考
喜納育江	比較文学演習	前期	20	
喜納育江	アメリカ文学研究Ⅱ	後期	10	

金城ひろみ

担当者	授業科目等	学期	受講者数	備考
金城ひろみ	中国語基礎Ⅰ	前期	46	
金城ひろみ	中国語基礎Ⅱ	後期	39	
金城ひろみ	中国語学概論Ⅰ	前期	10	
金城ひろみ	中国語学概論Ⅱ	後期	10	
金城ひろみ	中国語学基礎演習Ⅰ	前期	5	
金城ひろみ	中国語学基礎演習Ⅱ	後期	5	
金城ひろみ	中国語学演習Ⅰ	前期	4	
金城ひろみ	中国語学演習Ⅱ	後期	4	
金城ひろみ	中国文学演習Ⅰ	前期	2	
金城ひろみ	基礎演習Ⅰ	前期	8	
金城ひろみ	基礎演習Ⅱ	後期	13	
金城ひろみ	中国語学講読Ⅰ	前期	9	
金城ひろみ	中国語学講読Ⅱ	後期	11	

金城ひろみ	中国語学講読Ⅳ	後期	1	
金城ひろみ	中国語学特講Ⅰ	前期	5	
金城ひろみ	中国語学特講Ⅱ	後期	5	
金城ひろみ	中国語学特講Ⅲ	前期	3	
金城ひろみ	中国語学特講Ⅳ	後期	5	
金城ひろみ	中国語文法論Ⅰ	前期	4	
金城ひろみ	卒業論文	通年	4	

越野泰成

担当者	授業科目等	学期	受講者数	備考
越野泰成	基礎演習	前期	50	
越野泰成	経済学概論	前期	150	
越野泰成	現代経済のしくみ	後期	100	
越野泰成	ミクロ経済学	後期	80	

杉村泰彦

担当者	授業科目等	学期	受講者数	備考
杉村泰彦	農業経営学	前期	26	
杉村泰彦	農業政策学	後期	23	

鈴木規之

担当者	授業科目等	学期	受講者数	備考
鈴木規之	国際比較社会学ⅠⅡ			
鈴木規之	社会学実習ⅠⅡ			
鈴木規之	社会学演習ⅠⅡⅢⅣ			

内藤重之

担当者	授業科目等	学期	受講者数	備考
内藤重之	農産物流通学	前期	24	
内藤重之	アグリビジネス論	前期	22	
内藤重之・大田伊久雄・杉村泰彦・木島真志	農林経営経済学	前期	42	
内藤重之・杉村泰彦	農村調査実習	前期（集中）	8	
内藤重之ほか	キャリアディベロップメント	前期	141	
内藤重之	農産物流通学演習	後期	7	
内藤重之・大田伊久雄・杉村泰彦	食農資源経済学	後期	39	
内藤重之ほか	人口と食糧	後期	118	
内藤重之・杉村泰彦	卒業論文Ⅰ	前期	7	
内藤重之・杉村泰彦	卒業論文Ⅱ	後期	6	
内藤重之ほか	島嶼地域科学入門	後期	33	

藤田陽子

担当者	授業科目等	学期	受講者数	備考
藤田陽子	環境経済学	前期（昼間主）	47	
藤田陽子	環境経済学	後期（夜間主）	28	
山城新他	総合環境学概論	前期（昼間主）		オムニバス講義の1回を担当
狩俣繁久他	島嶼地域科学入門	後期（夜間主）	33	オムニバス講義の1回を担当

波多野想

担当者	授業科目等	学期	受講者数	備考
波多野想	基礎演習	前期	27	
波多野想	観光学プレ演習	後期	4	
波多野想	観光学演習Ⅰ	通年	6	
波多野想	観光学演習Ⅱ	通年	6	
波多野想	文化観光資源概論	前期	60	
波多野想	観光景観論	後期	40	
波多野想・屋宜智恵美	島嶼観光入門	後期	3	

廣瀬孝

担当者	授業科目等	学期	受講者数	備考
廣瀬孝	琉球の地理	前期	102	
廣瀬孝	地理学研究Ⅱ	前期	13	
廣瀬孝	地理学研究Ⅸ	前期	13	
廣瀬孝	自然地理学概論Ⅱ	後期	37	
廣瀬孝	水文環境学	後期	36	
廣瀬孝ほか	卒業論文	通年	10	

宮里厚子

担当者	授業科目等	学期	受講者数	備考
宮里厚子	インテンシブフランス語Ⅰ・Ⅱ	通年		
宮里厚子	フランス語講読Ⅰ・Ⅱ	通年		
Weber・酒井・宮里	EU 研究入門	前期		

宮内久光

担当者	授業科目等	学期	受講者数	備考
大田よしみ・宮内久光	キャリア演習Ⅱ	前期		
宮内久光	地誌学概論Ⅰ	前期		
宮内久光	地理学野外巡検・調査	前期		
宮内久光	地理学研究Ⅰ	前期		
宮内久光	卒業論文演習Ⅰ	前期		
宮里修・宮内久光	社会科教育法C（公民系） 77 組	前期		
宮内久光	地誌学概論	前期		
宮内久光	移民論	後期		
宮内久光	人文地理学概論Ⅱ	後期		
宮内久光	人文地理学概論Ⅱ 50 組(個人用)	後期		
廣瀬孝・宮内久光・渡久地健	地理学実験Ⅱ	後期		
宮内久光	卒業論文演習Ⅱ	後期		
宮内久光	教職実践演習 02 組	後期		
宮内久光	教職実践演習 50 組	後期		
町田宗博・宮内久光	人の移動とグローバル社会	後期		

山里絹子

担当者	授業科目等	学期	受講者数	備考
山里絹子	アメリカ研究概説	前期	22	
山里絹子	上級英語演習	前期	19	

山里絹子	TOEFL 演習	前期	31	
山里絹子	リーディング III	前期	33	
山里絹子	卒業論文	前期	1	
山里絹子	アメリカ研究演習	後期	15	
山里絹子	英語講読演習 中級	後期	30	
山里絹子	英作文演習 中級	後期	35	
山里絹子	TOEFL 演習	後期	41	
山里絹子	卒業論文	後期	1	

山城新

担当者	授業科目等	学期	受講者数	備考
山城新	大学英語	前期	30	
山城新	総合環境学概論	前期	28	
山城新	初期アメリカ文学	前期	19	
山城新	異文化理解	前期	35	
山城新	卒業論文 I	前期	3	
山城新	メディアの英語	前期	10	
山城新	総合環境論	後期	6	
山城新	環境と文学	後期	7	
山城新	英語講読演習中級	後期	30	
山城新	異文化理解	後期	34	
山城新	実用英語演習 I	後期	29	
山城新	卒業論文 II	後期	3	

【大学院教育】

赤嶺守

担当者	授業科目等	学期	受講者数	備考
赤嶺守	中琉関係史基礎特論	前期	2	
赤嶺守	中琉関係史応用特論	後期	1	
赤嶺守	比較地域文化特別研究 III	後期	1	

石原昌英

担当者	授業科目等	学期	受講者数	備考
石原昌英	言語構造・機能特論	前期	2	
石原昌英	言語構造・機能演習	後期	1	

瀬口浩一

担当者	授業科目等	学期	受講者数	備考
瀬口浩一	財政学特論	前期	3	
瀬口浩一	総合社会システム演習 I	前期	1	
瀬口浩一	総合社会システム演習 II	後期	1	
瀬口浩一	総合社会システム演習 III		1	
瀬口浩一	総合社会システム演習 IV		1	

越智正樹

担当者	授業科目等	学期	受講者数	備考
越智正樹・大島順子	フィールド研究特論Ⅰ	前期	4	
越智正樹	応用観光科学Ⅲ	前期	1	
越智正樹	応用観光科学Ⅳ	後期	1	
越智正樹	特別研究	通年	1	

漢那洋子

担当者	授業科目等	学期	受講者数	備考
漢那洋子	分子光化学特論	前期	1	理工学研究科 海洋自然科学専攻(選択科目)

喜納育江

担当者	授業科目等	学期	受講者数	備考
喜納育江	アメリカ女性文学特論			
喜納育江	アメリカ女性文学演習			
喜納育江	比較地域文化総合演習			

金城ひろみ

担当者	授業科目等	学期	受講者数	備考
金城ひろみ	中国語教育基礎特論	前期	6	
金城ひろみ	中国語教育応用特論	後期	5	

越野泰成

担当者	授業科目等	学期	受講者数	備考
越野泰成	ミクロ経済学特論	前学期	1	

杉村泰彦

担当者	授業科目等	学期	受講者数	備考
杉村泰彦	農業経済学特論	前期	4	

鈴木規之

担当者	授業科目等	学期	受講者数	備考
鈴木規之	国際社会学特論			
鈴木規之	国際社会学演習			
鈴木規之	社会学現地研究Ⅰ			
鈴木規之	社会学現地研究Ⅱ			
鈴木規之	アジア社会学特論			
鈴木規之	アジア社会学演習			
鈴木規之	人間科学特別演習ⅠⅡⅢⅣ			
鈴木規之	比較地域文化総合演習ⅠⅡⅢⅣ			
鈴木規之	比較地域文化特別研究ⅠⅡⅢⅣ			

内藤重之

担当者	授業科目等	学期	受講者数	備考
内藤重之	食料経済学特論	後期	3	

内藤重之・杉村泰彦	亜熱帯農学特別研究Ⅰ	前期	2	
内藤重之・杉村泰彦	亜熱帯農学特別研究Ⅱ	後期	2	
内藤重之・杉村泰彦	亜熱帯農学特別研究Ⅲ	前期	2	
内藤重之・杉村泰彦	亜熱帯農学特別研究Ⅳ	後期	2	
内藤重之・杉村泰彦	亜熱帯農学特別演習Ⅰ	前期	2	
内藤重之・杉村泰彦	亜熱帯農学特別演習Ⅱ	後期	2	

波多野想

担当者	授業科目等	学期	受講者数	備考
波多野想・松本晶子	観光資源マネジメント特論	前期	4	
波多野想	文化観光資源マネジメント演習	後期	1	
波多野想	特別研究	通年	1	

廣瀬孝

担当者	授業科目等	学期	受講者数	備考
廣瀬孝	島嶼水文環境特論	前期	2	
廣瀬孝	人間科学特別演習Ⅰ	前期	1	
廣瀬孝	島嶼水文環境実践演習	後期	2	
廣瀬孝	人間科学特別演習Ⅱ	後期	1	

藤田陽子

担当者	授業科目等	学期	受講者数	備考
藤田陽子	環境経済学特論	前期	0	
藤田陽子	環境経済学演習	後期	0	
藤田陽子	島嶼経済特論	前期	1	
藤田陽子	島嶼経済実践演習	後期	1	
藤田陽子	島嶼環境経済特論	前期	0	
藤田陽子	島嶼環境経済演習	後期	0	
比較地域文化専攻全教員	比較地域文化総合演習Ⅰ～Ⅳ	前期・後期	7	
経済学専攻政策評価実践 コース担当教員	経済学特別演習Ⅰ～Ⅳ	前期・後期	0	

宮内久光

担当者	授業科目等	学期	受講者数	備考
宮内久光	島嶼人口特論	前期		
宮内久光	人間科学特別演習Ⅰ 41組	前期		
宮内久光	島嶼人口実践演習	後期		
宮内久光	人間科学特別演習Ⅱ 41組	後期		

山城新

担当者	授業科目等	学期	受講者数	備考
山城新	19世紀アメリカ文学特論	前期	2	
山城新	比較地域文化総合演習	前期	15	
山城新	比較地域文化特別研究Ⅳ	前期	1	
山城新	比較地域文化特別研究	後期	15	
山城新	19世紀アメリカ文学演習	後期	2	
山城新	国際言語文化特別演習Ⅳ	後期	1	

【その他の教育活動】

大湾知子

担当者	授業科目等	対象	開催場所	開催年月日	参加者数	備考
大湾知子	微生物学	中部地区 医師会立 ぐしかわ 看護専門 学校学生	中部地区 医師会立 ぐしかわ 看護専門 学校	2018年4～ 9月	80名	
大湾知子	感染対策：手指衛生	介護士と 看護師	介護施設 陽だまり の丘	2018年5月 17日	7名	介護施設の 感染対策指 導
大湾知子	女性のための健康講座 『自分でできる骨盤 底筋体操！！』 ～簡単な体操で尿漏れ を改善・予防～	(一社)北 那覇青色 申告会女 性部	沖縄ホテ ル	2018年6月 8日	29名	
大湾知子	琉球大学公開講座： 食と排泄の知って得す る健康まちづくり！ 宜野湾市長田区公民館 から発信！	一般市民	宜野湾市 長田公民 館	2018年6月 17日	30名	
大湾知子	骨盤底筋体操の正しい 方法を学ぼう～ 出産後に必要な体操～	沖縄県立 看護大学 別科助産 学科学生	沖縄県立 看護大学 別科助産 学科	2018年8月 17日	25名	
大湾知子	日本コンチネンス協会 初級セミナー	医療福祉 従事者	放送大学 沖縄学習 センター5 階	2018年9月 15日～16 日、10月6 日～7日	受講生 25 名、スタ ッフ8名、 講師5名	琉大病院排 尿ケアチー ム育成
大湾知子	沖縄感染症研修：JICA 沖 縄 課題別研修 「地域保 健システム強化による 感染症対策」 手指衛生 と手袋着脱の演習	JICA 研修 生	琉球大学 医学部基 礎講義実 習棟2階	2018年9月 24日	9名	外国人に英 語による講 義
大湾知子	放送大学ゼミ：排尿自立 のための骨盤底筋体操 と自己導尿を学びませ んか？	放送大学 学生	放送大学 沖縄学習 センター5 階	2018年10 月27日、11 月10日、17 日、12月1 日、8日、15 日	10名	
大湾知子	フォローアップセミナ ー	医療福祉 従事者	放送大学 沖縄学習 センター5 階	2018年11 月4日	受講生 25 名、スタ ッフ8名、 講師5名	琉大病院排 尿ケアチー ム育成
大湾知子	感染予防	沖縄歯科 衛生士学 校学生	沖縄歯科 衛生士学 校	2018年9月 ～12月	40名	

漢那洋子

担当者	授業科目等	対象	開催場所	開催年月日	参加者数	備考
漢那洋子	ミニ講義『光と色と化学反応～光化学の世界』	高校 1 年 生 (陽明高校)	琉球大学理学部	2018 年 6 月 28 日	40 名	
漢那洋子	教員免許状更新講習『光と物質―色と化学変化』	教員	沖縄県立八重山商工高等学校	2018 年 7 月 21 日	7 名	
漢那洋子	出前講座『理系女子・理系男子―その進路・キャリア, そして生活や文化―』	高校 1・2 年生(宮古高校)	沖縄県立宮古高等学校	2018 年 12 月 17 日	40 名	
漢那洋子	サイエンス体験教室 in 与那国 (フォトクロミックフィルムを作ろう!)	中学生 (与那国中学校)	与那国町立与那国中学校	2018 年 12 月 21 日	31 名	
漢那洋子	サイエンス体験教室 in 与那国 (フォトクロミックフィルムを作ろう!)	小中学生, 保護者, 一般市民	与那国町立与那国中学校	2018 年 12 月 22 日	約 100 名	

金城ひろみ

担当者	授業科目等	対象	開催場所	開催年月日	参加者数	備考
金城ひろみ	日本及び琉球, 沖縄における中国語教育	大学院生	台湾 開南大学	2018 年 5 月 21 日～25 日 (5 日間の集中講義)	11	聴講であれば, 学部生も可。

内藤重之

担当者	授業科目等	対象	開催場所	開催年月日	参加者数	備考
内藤重之	食と農のこれからを考える	和歌山大学学生	和歌山大学 (和歌山市)	2018 年 10 月 9 日		
内藤重之	地域戦略論D	和歌山大学学生・聴講生	秋津野ガルテン (和歌山県田辺市)	2019 年 2 月 3 日		

3. 社会連携

【社会活動・地域貢献（学外団体委員等）】

氏名	活動内容	活動期間
赤嶺守	沖縄県教育委員会歴代宝案編集事業 編集調査委員会委員	1992 年 4 月～継続中
赤嶺守	沖縄県教育委員会歴代宝案編集事業 編集委員会委員	1998 年 4 月～継続中
赤嶺政信	新沖縄県史編集委員	継続中
赤嶺政信	金武町史民俗編専門部会専門委員	継続中
赤嶺政信	浦添市文化財保護審議委員会委員	継続中
赤嶺政信	沖縄市史編集委員会委員	継続中
石原昌英	沖縄外国文学会・会長	2016 年 7 月～継続中
大湾知子	沖縄県排尿機能研究会世話人：1 年に 2 回研究会を開催して医療従事者の質向上に努めている	2018 年 6 月 1 日, 11 月 2 日
大湾知子	美咲自治会夏祭り：骨盤底筋体操	2018 年 8 月 18 日
大湾知子	琉球大学職員による敬老の日ライブ（琉大病院介護ボランティアの活動支援プロジェクト代表）	2018 年 9 月 7 日
大湾知子	クリスマスコンサート琉球大学管弦楽団による癒しのひととき（琉大病院介護ボランティアの活動支援プロジェクト代表）	2018 年 12 月 3 日
大湾知子	韓国ゴスペル癒しのコンサート（琉大病院介護ボランティアの活動支援プロジェクト代表）	2018 年 12 月 6 日
大湾知子	琉球大学事務職員によるクリスマスコンサート（琉大病院介護ボランティアの活動支援プロジェクト代表）	2018 年 12 月 18 日
大湾知子	知って得する 排尿ケアへの取組：骨盤底筋体操（琉大病院排尿ケアチームコンチネンスアドバイザー）	2019 年 1 月 11 日
大湾知子	沖縄県 ICN ネットワークセミナー（沖縄県 ICN ネットワーク勉強会代表世話人）	2019 年 3 月 9 日
大湾知子	スプリングコンサート（琉大病院介護ボランティアの活動支援プロジェクト代表）	2019 年 3 月 19 日
瀬口浩一	うるま市特別職報酬等審議会会長	継続中
瀬口浩一	総務省沖縄行政評価事務所行政懇談会委員	継続中
瀬口浩一	内閣府沖縄総合事務局「地域中核企業創出・支援事業審査委員会」委員長	継続中
瀬口浩一	宜野湾市まち・ひと・しごと創生総合戦略推進委員会委員長	継続中
瀬口浩一	宜野湾市振興計画審議会会長	継続中
瀬口浩一	嘉手納町総合計画審議会委員長	継続中
瀬口浩一	西原町行財政改革推進委員会委員長	継続中
瀬口浩一	沖縄県国民健康保険運営協議会委員	継続中
瀬口浩一	うるま市まち・ひと・しごと創生総合戦略外部関係者会議座長	継続中
瀬口浩一	うるま市総合計画策定評価委員会委員長	継続中
越智正樹	「沖縄地区広域周遊観光に向けた連絡調整会議」（内閣府沖縄総合事務局）委員	
越智正樹	沖縄県グリーン・ツーリズムネットワーク 幹事	
越智正樹	「八重山ビジターズビューローのあり方に関する有識者検討会」委員	
越智正樹	沖縄市建設部指定管理者選定委員会 委員	
越智正樹	与那原町交通施策検討協議会 委員	
越智正樹	与那原町創生総合戦略・人口ビジョン策定委員会 委員	

越智正樹	沖縄型産業中核人材育成事業「旅行業におけるイノベーション人材育成プログラム」実行委員会（内閣府沖縄総合事務局）委員長	
越智正樹	「沖縄の農家民宿一期一会創造事業」検討委員会（県村づくり計画課）委員長	
漢那洋子	公益社団法人日本化学会 代表正会員	2011 年 11 月～継続中
漢那洋子	北谷町男女共同参画審議会 副委員長	2017 年 1 月～2018 年 12 月
漢那洋子	沖縄県男女共同参画審議会 委員	2019 年 3 月～継続中
漢那洋子	第 41 回 沖縄青少年科学作品展 審査員	2019 年 1～2 月
金城ひろみ	沖縄県 観光案内サイン多言語表記検討部会（中国語部会長）	～2019 年 3 月
金城ひろみ	沖縄県 地域限定通訳案内士 面接試験 審査員	継続中
金城ひろみ	沖縄県 高校生グローバルリーダー育成海外短期研修 面接試験 審査員	継続中
金城ひろみ	沖縄県高等学校中国語発表大会 審査員	継続中
越野泰成	沖縄地方労働審議会委員	2017 年 10 月～継続中
佐藤崇範	沖縄県サンゴ礁保全推進協議会 理事／監査役	2014 年 7 月～2018 年 6 月 ／2018 年 7 月～継続中
佐藤崇範	日本サンゴ礁学会 代議員	2017 年 10 月～継続中
杉村泰彦	内閣府沖縄総合事務局「農山漁村振興交付金選定審査委員会」委員	2017 年 3 月～2019 年 3 月
内藤重之	沖縄県振興審議会委員	2016 年 8 月 8 日～2018 年 8 月 7 日
内藤重之	沖縄県多面的機能支払交付金第三者委員会委員	2017 年 1 月 4 日～2019 年 3 月 31 日
内藤重之	沖縄県卸売市場審議会委員（会長）	2017 年 1 月 27 日～2019 年 1 月 26 日
内藤重之	沖縄県含みつ糖対策協議会委員	2017 年 2 月 6 日～2020 年 2 月 5 日
内藤重之	日本農業経済学会企画担当常務理事	2017 年 4 月～2019 年 5 月
内藤重之	沖縄県中央卸売市場青果部取引委員会委員（会長）	2017 年 5 月 16 日～2019 年 5 月 15 日
内藤重之	沖縄県中央卸売市場花き部取引委員会委員（会長）	2017 年 5 月 16 日～2019 年 5 月 15 日
内藤重之	食農資源経済学会常務理事	2017 年 9 月～2019 年 9 月
内藤重之	沖縄県農政審議会専門委員	2018 年 2 月 13 日～2020 年 2 月 12 日
内藤重之	国営土地改良事業等事後評価技術検討会委員	2018 年 3 月 7 日～2019 年 3 月 6 日
内藤重之	国営土地改良事業等再評価技術検討会委員	2018 年 3 月 11 日～2019 年 3 月 10 日
内藤重之	マーケットインの手法を取り入れた青果販売力強化プログラム実行委員	2018 年 5 月 28 日～2019 年 3 月 29 日
内藤重之	沖縄総合事務局農林水産部農村振興課関係の業務における企画競争案件に関する有識者委員会委員	2018 年 6 月 14 日～2019 年 3 月 31 日
内藤重之	沖縄県経営構造対策推進協議会会員	2018 年 7 月 2 日～2019 年 3 月 31 日
内藤重之	2018 年度日本農業市場学会大会実行委員長	2018 年 7 月 6 日～8 日
内藤重之	糸満市六次産業化・地産地消推進戦略協議会委員（会長）	2018 年 7 月 19 日～2021 年 7 月 18 日

内藤重之	日本農業市場学会理事	2018 年 7 月～2020 年 7 月
内藤重之	西原町耕作放棄地解消対策協議会会員	2018 年 8 月 4 日～2019 年 8 月 3 日
内藤重之	「6 次産業化人材育成活性化事業」事業推進委員会委員	2018 年 8 月 6 日～2019 年 3 月 15 日
内藤重之	消費・安全対策交付金に係る事業の第三者評価委員	2018 年 8 月 29 日～2019 年 3 月 31 日
内藤重之	おきなわ島ふ～どグランプリ審査委員長	2019 年 1 月 26～27 日
波多野想	沖縄総合事務局開発建設部「景観委員会」委員および事業景観アドバイザー	2018 年度
波多野想	沖縄県「沖縄県景観評価委員会」(委員)	2018 年度
波多野想	沖縄都市モノレール「沖縄都市モノレール車体利用広告審査会」(委員)	2018 年度
波多野想	浦添市「浦添市屋外広告物検討協議会」(委員)	2018 年度
波多野想	沖縄県「沖縄県世界文化遺産保存活用学術委員会」(委員)	2018 年度
波多野想	沖縄県「沖縄県文化財保護審議会」(専門委員)	2018 年度
波多野想	南城市「斎場御嶽保存活用計画策定委員会」(委員)	2018 年度
波多野想	南城市「南城市文化財保護審議会」(専門委員)	2018 年度
波多野想	南城市「南城市観光振興委員会」(委員)	2018 年度
波多野想	うるま市「うるま市観光まちづくり推進協議会」(副会長)	2018 年度
廣瀬 孝	沖縄県自然環境保全審議会委員	
宮里厚子	沖縄外国文学会事務局長	2016 年 7 月～継続中
宮里厚子	実用フランス語検定試験西原会場実施担当	2018 年 6 月
宮内久光	八重瀬町史専門部会委員	2017～2019 年
山里絹子	ハワイ東西センター小渕プログラムアドバイザー	2018 年～継続中

【国際活動・国際協力等】

氏名	活動内容	活動期間
赤嶺守	福建師範大学中琉関係研究所と琉球大学人文社会学部の合同学術交流プロジェクト「福建沖縄歴史文化教育国際シンポジウム」の開催（於琉球大学）	2018 年 11 月 16 日～11 月 20 日
大湾知子	琉球大学医学部保健学科における JICA 沖縄感染症研修：手洗いと手袋着脱の講義と演習	2018 年 9 月 24 日
大湾知子	JICA 沖縄感染症研修生が琉球大学医学部附属病院に来院しました（感染対策室感染対策看護師として病院案内）	2018 年 9 月 25 日
金城ひろみ	琉球大学 台北サテライトオフィス 台北部会長	2018 年度～
鈴木規之	タイ国立コンケン大学人文社会学部大学院博士課程社会学・人類学専攻客員教授	
鈴木規之	タイ国立ウドンタニラジャバット大学大学院博士課程開発戦略専攻客員教授	
波多野想	台湾新北市立黄金博物館への現地調査協力	2018 年度

【新聞報道・TV 放映等】

氏名	記事見出し・表題	掲載・放映媒体名	掲載・放映年月日
稲村務（監修）	「ヒトが作った絶景！世界最大の棚田」	TBS 世界遺産	2019 年 2 月 17 日
大湾知子	「在宅医療・地域包括ケアにおけるサルコペニア予防プログラムによる夜間頻尿を指標とした生活習慣病改善システムの確立」平成 29 年度助成金報告	Youtube	2018 年 7 月 12 日
大湾知子	ラジオカー生放送（放送大学後学期入学募集の案内）	ラジオ	2018 年 8 月 29 日
大湾知子	私と空手	琉球新報	2019 年 3 月 11 日
瀬口浩一	公共入札について	NHK 大分放送局	2018 年 11 月
瀬口浩一	沖縄をアジアに売り込め！	NHK, 沖縄金曜クルーズきんくる	2019 年 1 月 29 日
漢那洋子	"第 40 回沖縄青少年科学作品展～ようこそ！40 回目のサイエンスパーティーへ～	ウチナー紀聞（琉球放送 RBC）	2019 年 1 月 27 日

IV. 外部資金獲得状況

【科学研究費助成事業】

研究代表

研究種目	氏名	期間	2018 年度獲得額（単位：千円）
研究課題名			
基盤研究（S）	狩俣繁久	2017～2021 年度	135,600
言語系統樹を用いた琉球語の比較・歴史言語学的研究			
基盤研究（B）一般	喜納育江	2016～2018 年度	
アメリカ型グローバリズムと島嶼地域の社会的・文化的変容に関する研究			
基盤研究（C）一般	波多野想	2015～2018 年度	670
東アジアにおける文化遺産としての鉱山景観のマネジメント			
基盤研究（C）一般	内藤重之	2017～2019 年度	1,430
台風常襲・市場遠隔地域における園芸産地の形成とリスク管理重視の SCM に関する研究			
基盤研究（C）一般	加藤潤三	2018～2020 年度	2,210（直接経費: 1,700, 間接経費: 510）
地方回帰型移住における移住者の地域選択と適応過程に関する社会心理学的研究			
基盤研究（C）一般	杉村泰彦	2018～2020 年度	900
食品ロスの削減・再資源化過程における品揃え形成と需給調整に係わる流通論的研究			
基盤研究（C）一般	鈴木規之	2018～2020 年度	700（直接経費）
ホスト社会沖縄と日系人—ラテン文化資本の架橋性—			
基盤研究（C）一般	宮内久光	2018～2021 年度	650
離島地域における生活インフラの状況と多機能化による集落機能維持に関する研究			
基盤研究（C）一般	山城新	2018～2020 年度	1,690（直接経費: 1,300, 間接経費: 390）
現代アメリカ文学・文化の中の海の役割と概念性			
若手研究（B）	越智正樹	2015～2018 年度	
都市圏周縁コミュニティにおける地域的公共性構築に関する観光社会学的研究			
研究活動スタート支援	山里絹子	2018～2019 年度	520（直接経費: 400, 間接経費: 120）
米軍基地で育った「沖縄系アメリカ人」のアイデンティティ形成とディアスポラの経験			

研究分担

研究種目	氏名	期間	2018 年度獲得額（単位：千円）
研究課題名			
基盤研究（A）一般	廣瀬孝	2018～2021 年度	300
沿岸生態系と農地を相互保全する地域再循環システムに基づく流域型農業環境革新の展開			
基盤研究（B）一般	喜納育江	2016～2018 年度	
「ホームランド」の政治学——アメリカ文学における帰属と越境の力学に関する研究			
基盤研究（B）一般	山里絹子	2016～2018 年度	3,770（直接経費：2,900，間接経費：870）
アメリカ型グローバリズムと島嶼地域の社会的・文化的変容に関する研究			
基盤研究（B）一般	山城新	2016～2018 年度	3,770（直接経費：2,900，間接経費：870）
アメリカ型グローバリズムと島嶼地域の社会的・文化的変容に関する研究			
基盤研究（C）一般	内藤重之	2016～2018 年度	104
新たな人口移動を契機とする農山村地域の経済およびコミュニティの変容に関する研究			
基盤研究（C）一般	内藤重之	2017～2019 年度	390
甘味資源作物の存在意義と地域農業の展望			
基盤研究（C）一般	内藤重之	2017～2019 年度	260
地方創生時代の農産物直売所に求められる機能と新たな運営方式に関する研究			
挑戦的研究（萌芽）	瀬口浩一	2017～2018 年度	4,915
沖縄における米軍基地周辺地域の社会経済指標に関する実証研究			
挑戦的研究（萌芽）	山里絹子	2018～2020 年度	6,240（直接経費：4,800，間接経費：1,440）
島嶼地域における女性の主体的移動と近現代社会に与えた普遍的インパクトに関する研究			

【その他の競争的資金】

担当者氏名	事業名・研究題目	支出機関名	期間	2018 年度獲得額（単位：千円）
研究課題名				
瀬口浩一	研究プロジェクト推進経費 （戦略的研究推進経費・萌芽研究） 代表者：瀬名波出	琉球大学	2018 年 6 月～ 2019 年 3 月	2,000
エネルギー・環境資源のベストミックス化・回生化による離島における経済発展および自立・持続可能性の調査				
波多野想	水金九礦業文化景観登録先期調査 研究案	台湾新北市立 黄金博物館	2018 年 6～12 月	3,120
水金九礦業文化景観登録先期調査研究案				

【受託研究】

担当者氏名	支出機関名	期間	2018 年度獲得額（単位：千円）
研究課題名			
狩俣繁久	文化庁	2018 年度	3,492
平成 30 年度 危機的な状況にある言語・方言のアーカイブ化を想定した実地調査研究			
狩俣繁久	国立国語研究所	2018 年度	500
沖縄における消滅危機言語・方言の調査・保存に関する研究			
瀬口浩一	沖縄県工業連合会	2017 年 1～12 月	600
沖縄県工業製品の県内自給率調査－沖縄県工業の産業連関分析－			
波多野想	富士ゼロックス株式会社	2019 年 1～3 月	864
沖縄の観光地巡りに関する研究			

V. 研究所運営

1. 研究所会議

2018 年度の開催状況

○第 1 回 2018 年 4 月 13 日（島嶼地域科学研究所会議室）

議題

1. 平成 30 年度戦略的研究推進経費・戦略プロジェクトについて

報告

1. 拠点化ヒアリング審査について
2. 研究所のスタッフの現状について
3. 島嶼地域科学研究所のグッズについて
4. 共同利用・共同研究合同報告会について

○第 2 回 2018 年 5 月 21 日（島嶼地域科学研究所会議室）

報告

1. 平成 30 年度戦略的研究推進経費・戦略プロジェクトについて
2. 平成 31 年度概算要求事業（機能強化促進分（教育研究活動））について
3. ハワイ大学・琉球大学協定 30 周年およびハワイ大学沖縄センター設立 10 周年記念行事について
4. 全国共同利用・共同研究拠点審査結果について
5. 「日本学術振興会外国人研究者招へい事業」について
6. 平成 30 年度学内研究環境整備費（間接経費）について

連絡

1. 学長リーダーシッププロジェクト報告会について

○第 3 回 2018 年 6 月 26 日（島嶼地域科学研究所会議室）

議題

1. 平成 29 年度 国際沖縄研究所 決算について
2. 教員採用人事申出書(案) について
3. 研究所会議への共同利用施設の陪席について

報告

1. 全国共同利用・共同研究拠点審査結果について
2. 平成 31 年度概算要求事業（機能強化促進分（教育研究活動））について
3. 島嶼地域科学研究所学術資源データベース（仮）について
4. 研究推進会議について

連絡

1. RIIS 勉強会について
2. 事務補佐員の人事採用について
3. 日本サンゴ礁学会について

○第4回 2018年8月1日（島嶼地域科学研究所会議室）

議題

1. 研究所会議への共同利用施設系の陪席について（前回からの継続審議）
2. 『国際琉球沖縄論集』について
3. 教員ポスト戦略的再配分（部局等改革推進枠）の申請について
4. 法文学部からの移動教員ポストに係る採用人事について

報告

1. 日本島嶼学会について
2. ハワイ大学・琉球大学交流協定締結 30 周年およびハワイ大学沖縄研究センター設立 10 周年記念行事について
3. 研究推進会議について

連絡

1. 日本サンゴ礁学会について
2. 島嶼地域科学研究所学術資源データベース（仮）について

○第5回 2018年8月28日（島嶼地域科学研究所会議室）

議題

1. 教授ポストに係る採用人事について
2. 2019 年公募型共同研究・個人型共同利用について

連絡

1. RETI カンファレンス 2018 について

○第6回 2018年10月2日（島嶼地域科学研究所会議室）

議題

1. 共同利用・共同研究推進基本方針について
2. 個人型共同利用・公募型共同研究公募要領について
3. 島嶼地域科学研究所の Facebook について

報告

1. 2019 年度概算要求事業「新たな共同利用拠点の充実」経費について
2. 教授ポストに係る採用人事について

○第7回 2018年10月24日（島嶼地域科学研究所会議室）

議題

1. 教員ポストに係る採用人事について

報告

1. 10月5日開催の運営委員会について
2. 研究生の受入れについて

○第8回 2018年11月13日（島嶼地域科学研究所会議室）

報告

- 1.教員採用人事について
- 2.平成31年度教員ポスト戦略的再配分の審査結果について
- 3.2019年度2月1日学内開催セミナーについて
- 4.島嶼地域科学研究所のfacebookとホームページについて
- 5.自律的島嶼社会の創生にむけた「島嶼地域科学」の体系化プロジェクトの国際シンポジウムについて
- 6.自律的島嶼社会の創生にむけた「島嶼地域科学」体系化プロジェクトの書籍について
- 7.RETI2018について

○第9回 2018年12月13日（島嶼地域科学研究所会議室）

議題

- 1.宮里政玄基金の予算執行について
- 2.IJOS (International Journal of Okinawan Studies)更改について
- 3.『国際琉球沖縄論集』について
- 4.会議の日程調整について

報告

- 1.教授ポストに係る採用人事について

○第10回 2019年1月30日（島嶼地域科学研究所会議室）

議題

- 1.会議の日程調整について
- 2.客員研究員取扱内規と同意書について
- 3.英文ジャーナルの編集・出版方針について
- 4.教員選考の際の研究業績等評価基準について

報告

- 1.「新しい拠点の充実」概算要求の再申請について
- 2.今度開催予定のイベントについて

○第11回 2019年3月5日（島嶼地域科学研究所会議室）

議題

- 1.大学共同利用機関法人人間文化研究機構国立国語研究所との学術交流・協力協定の締結継続について
- 2.研究生の受入れについて
- 3.客員研究員の受入れについて
- 4.平成31年度研究所予算（案）について
- 5.客員研究員取扱内規と同意書について
- 6.英文ジャーナルの新誌名について
- 7.次期所長・副所長について

報告

1. 研究所会議の構成員について

連絡

1. 次年度以降の研究所会議について

2. 所内委員会組織

International Journal of Okinawan Studies (IJOS) 編集委員会

○第1回 2018年4月19日（島嶼地域科学研究所所長室）

議題

1. 研究所改称に関する送付状について
2. 最新号の進捗状況について
3. 新しいジャーナルについて
 - 3.1 方向性について
 - 3.2 「IJOS」の名称変更の案について
 - 3.3 コンテンツについて
 - 3.4 アドバイザリーボードについて
 - 3.5 出版社について

○第2回 2018年12月6日（島嶼地域科学研究所会議室）

議題

1. 最新号の掲載論文について
2. 最新号の進捗状況について
3. 来年度号に向けて
 - 3.1 研究社との契約に関して
 - 3.2 タイトル・内容に関して

3. 協議委員会

第1回 2019年3月15日（島嶼地域科学研究所会議室）

審議事項

1. 2018年度の活動実績について
2. 2019年度の活動計画について
3. その他

4. 共同利用・共同研究運営委員会

第1回 2018年10月5日（島嶼地域科学研究所会議室）

審議事項

1. 公募型共同利用・共同研究について

- ①基本方針について
- ②これまでの実績について
- ③2019（平成31）年度公募要領（案）および審査方針について
- ④今後の事業方針について

2. その他

5. 広報

○島嶼地域科学研究所ウェブサイト <http://riis.skr.u-ryukyu.ac.jp/>

各種イベント、取り組みに関するお知らせ、データベース等、RIISの最新情報からこれまでに蓄積された研究成果まで幅広いコンテンツを紹介している。



○島嶼地域科学研究所フェイスブック <https://www.facebook.com/RIIS.u.ryukyus/>

RIIS ウェブサイトで公開した情報をベースに情報を更新。海外の方向けに、日本語と英語を併記している。

資料編

1. 2018 年度 公募型共同利用・共同研究の成果

【個人型共同利用】

太平洋戦争下ハワイの捕虜収容所・終戦直後のハワイ社会—沖縄人捕虜の視点から

秋山かおり（国立歴史民俗博物館・外来研究員）

研究の目的と背景

本研究では、太平洋戦争下の 1945 年 6 月頃から、ハワイの捕虜収容所において収容された沖縄県出身の捕虜（以下、沖縄人捕虜）の視点から、沖縄戦からハワイへの移送、ならびに複数の収容所間の移動と収容生活を踏まえて、戦争の終結を挟み変化したハワイの社会の様相を提示することを目的とした。

2016 年頃から沖縄県内では、「ハワイ捕虜」と呼ばれる人々に対する関心が高まっている。とりわけ、沖縄人捕虜のうち、ハワイで亡くなった方々のために現地で慰霊祭を行ったことなどをきっかけに、パブリックヒストリー（市民が考究する歴史）においては、当時、現地で沖縄系移民が収容生活を送る沖縄人捕虜への物資提供や心理的な援助が注目され、両者の良好な交流に収斂されやすい傾向がある。この傾向は先行研究にも共通している。しかし、戦時下・戦争直後と継続した沖縄人捕虜とハワイ社会との関わりは、複雑な諸相の中での体験であることを本研究は再定義しようとした。

研究方法

オーラルヒストリーを中心に、沖縄人捕虜のハワイ移送と収容の全容、また捕虜収容所に関する詳細をそれぞれ把握するため、すでに面識のある沖縄県在住の捕虜体験者（延べ 6 人）と親族（延べ 3 人）、初めて面会した 1 人を含む捕虜体験者の遺族（2 人）への聞き取り調査を行った。また、「ハワイ捕虜沖縄出身戦没者慰霊祭実行委員会」の関係者と捕虜体験者を交えての会合を持ち、座談会形式で聞き取りを行った。他方、収集した文献資料には、沖縄県文書館にて沖縄戦関係の米国海軍資料、米国陸軍憲兵局作成の捕虜名簿、沖縄県立図書館にてハワイでの沖縄人捕虜から現地の移民へ送られた書簡（複写）が挙げられる。

研究成果

成果の第 1 は、多数の沖縄人捕虜が収容されていたオアフ島二箇所の収容所（ホノウリウリ・サンドアイランド）の収容区域の特定ができたことである。この成果は、考古学者作成の地図とともに、論文（業績欄 1）で発表した。現在、ホノウリウリ収容所跡地の史跡化が進行中であるため、その事業への貢献となりうる。さらに論文では、捕虜が労働力として選別された過程、またストライキの実行とそれにとまなう処罰などを一次資料とオーラルヒストリーを照合して実証した。

また、第 2 に、沖縄人捕虜と現地沖縄系移民の交流について掘り下げた分析を行った結果、同胞意識を媒体とした二者間の交流だけでなく、日系やハワイの民間人も交流対象に含まれていた実態が浮き彫りになった。例えば、沖縄人捕虜が接触した現地移民のうち、「二世」と語られるのは、日系と沖縄系が識別できる。つまり、捕虜の親戚、同郷出身者だけでなく、様々な日系人が当時置かれた立場の上で、沖縄人捕虜に対して行った介入・援助の方法には多様性が見られた。それらは、作業場で就労していた日系人、米軍兵士として通訳をした日系人、慰問団として収容所を訪問した日系人などである。一方、

当初予想した「勝った党」（太平洋戦争に日本が勝利したと信じた少数のハワイ移民）との接触は、捕虜体験者から語られなかった。以上のような当時の社会状況を反映した接触・交流の多様性が、沖縄での歴史の共有において影を潜めやすいことをどう評価するのか、今後はさらなる検討が必要であろう。

他方、戦争終結直後だけでなく、収容体験が契機となって戦後にも継続していた人間関係、あるいは人生における捕虜収容期の再認識を行うかのようなオーラルヒストリーも収集した。それらは、捕虜収容所でハワイに移民していた親戚と再会し、戦後にも交流を持ったり、捕虜体験者が自発的にハワイを再訪したりした事例である。こうした当事者の語りから、本研究で設定した時期区分だけで収まりきらない、捕虜体験の共有が持つ今日的な意義を考究する機会を得た（業績欄 2・国際研究集会で発表予定）。

研究業績

論文

秋山かおり（2018）「沖縄人捕虜の移動からみるハワイ準州捕虜収容所史ーホノウリウリからサンドアイランドへー」『アメリカス研究』第 23 号，天理大学アメリカス学会， pp.119-137. [査読有].

国際研究集会における研究発表(2019 年 3 月 27 日予定)

Kaori Akiyama, "Visiting Hawaii after 70 years, experiences, memories and commemorative practices of former POWs from Okinawa" (70 年後のハワイ再訪：沖縄からの元捕虜による体験・記憶・巡礼の実施)

Seminar: Crossing Borders, Pushing Boundaries: Rethinking Transnational Memories of War in Asia and the Pacific, Amsterdam, the Netherlands, March 27-28, 2019.

Venue: NIOD Institute for War, Holocaust, and Genocide Studies（主催：ニオド：戦争・ホロコースト・ジェノサイド研究機関，アムステルダム市，オランダ）.

【個人型共同利用】

在日米軍との間の防災協力法制に関する研究：災害協定に関する実態調査と災害時地位協定の検討

山本慎一（香川大学法学部・准教授）

標記研究課題は在日米軍との間の防災協力法制に着目し、沖縄県内において在日米軍施設を抱える自治体が在日米軍と締結している災害協定の実態を調査するとともに、災害時における地位協定のあり方を検討するものであった。本共同利用に係る研究助成を受けて、2018年9月24日から沖縄県を訪問し、台風の影響もあり当初の滞在予定期間を超えて10月1日まで、滞在し、調査を行った。具体的には宜野湾市、北谷町、浦添市の各自治体における基地担当部署を訪問し、在日米軍との間で締結した災害協定の種類を調査した上で、日英両言語の原文を入手するための情報公開請求手続を進めた。これにより、各自治体が当該地域内に抱える米軍基地との間で締結した災害協定（例：「災害準備及び災害対応のための在日米軍の施設及び区域への限定された立入りについての現地実施協定」）や、その標準運用手順等の文書を入手し、災害協定の内容を分析する一次資料を入手することができた。また本共同利用の受入対応教員である高良鉄美先生（法務研究科）の研究室を訪問し、日米地位協定に関する意見交換を行ったほか、地位協定に関連する文献資料の提供を受けた。さらに琉球大学附属図書館沖縄資料室において、在日米軍基地関連の資料収集を行った。これらの資料収集のほか、滞在期間中は沖縄県知事選挙と重なったため、連日の報道資料を通じて基地問題をはじめとする沖縄県内の諸課題を調査するとともに、レンタカーを利用して基地周辺を訪問し、県内に所在する米軍基地の位置関係の把握や周囲の生活環境の調査を進めた。また、本共同利用に係る研究を補完する目的で所属機関の競争的資金に応募し、2018年7月から「駐留軍隊に対する『法の支配』、防衛と防災を架橋する法的枠組みの研究」の課題で研究を進め、前述した文献資料の収集や現地調査に係る必要経費を支出したほか、米軍基地や地位協定関連の文献資料の購入を行った。

【公募型共同研究】

島嶼部における歴史的街並みにみる景観保全制度の影響

研究代表者：藤田康仁（東京工業大学環境・社会理工学院建築学系都市・環境学コース・准教授）

研究の目的

島嶼地域は、一般に海洋資源を中心とした豊かな自然環境を保有する一方、本土や島嶼間の往来が容易でないという共通の自然的・社会的要件から、個々の島々に固有の歴史と文化が形成されている。特に大規模な開発が行われてこなかった、都市部からの遠隔地に位置する島嶼地域には、それぞれの歴史と文化を背景に、生活の蓄積として形成された独自の町並みが多く残されている。我が国における島嶼地域においては現在、こうした町並みや景観を地域資源とみなし、様々な方法でその保全が進められている。その一方で、伝統的建造物群保存地区制度や歴史的風致維持向上計画のように、特徴的な町並みや景観を制度により囲い込むことで保全の対象とし、その活用が目指されてもいる。地域への移住の促進や観光地の魅力化等と関連づけられながら、町並みや景観の保全が計画されていく昨今の風潮を踏まえば、地域の仕組みや関係主体の意識に、上述のような保全制度がどのように影響するのか、あるいはそうした影響が景観に対してどのような変化をもたらすかを理解することは、地域社会が今後目指していく地域の将来を考えるに際し、一定の指針を示す点で重要と捉えられる。

そこで本研究課題では、全国の町並みや景観の保全を目的に、文化財保護法によって制度化された枠組みである、重要伝統的建造物群保存地区（以下、「重伝建地区」）及び重要文化的景観（以下「文化的景観」）の各制度を対象に、実際に制度運用や町並み活用を行う保全関係者の活動に着目し、関係者の活動経歴や現在の活動内容、制度の適用に伴う調査や修理事業の実施内容の相違点の把握・検討を通じて、制度と町並み保全の関係を理解する一助とすることを目的とする。

本報告では、島嶼地域に所在する「重伝建地区」として沖縄県竹富町竹富島集落を、また「文化的景観」として小値賀町笛吹集落の2地区を検討の対象とする。両地区における各制度の運用に関連して、選定前には保存対策調査の実施や保存計画の策定、選定後には建造物等の景観を構成する要素の修理、修理事業の活用がそれぞれ行われていることを踏まえ、現在までの町並み保全の経緯、景観を構成する要素の履歴とその調査状況を把握するとともに、景観を構成する要素の修理、活用に関わる団体に着目した、ヒアリングを含む現地調査を通して現況把握を行い、2地区の対照から、町並みに関わる行政、民間団体の活動や制度自体が町並みに及ぼす影響を考察するものとする。

対象とした島嶼地域の町並みの概要

まず、対象の2地区について、既往研究及び各種報告書に記載された内容、現地での実地調査から、各島嶼地域及び町並みの概要、並びに町並みや歴史的建造物に関わる団体の概要について把握し、下記のように整理した。

<対象1：長崎県北松浦郡小値賀町笛吹集落>

小値賀町は、面積約12km²の小値賀島を主島とする小値賀諸島全域で構成され、2015年時点で、2396人（小値賀町、『人口ビジョン』、2016年）が居住している。

今回対象とする笛吹集落は、小値賀町における重要文化的景観の構成要素のうち、一連の町並みを構成している地区である。小値賀島の南端部、小値賀港に面した本集落は、現在の小値賀町の行政機能の中心地に当たり、江戸時代には平戸藩の押役所、大官所などが置かれ、平戸藩の五島領地経営の中心地

でもあった。近世初頭には既に集住区域が形成され、小田氏による大規模な捕鯨業及び鯨製品製造販売をはじめとする商業が営まれていた。明治時代には、近世の小田氏の事業を基盤に資本家が繁栄し、工場や銀行、劇場などが設立されるに至った。こうした商工業、漁業を基幹産業とする港湾集落として、本集落は昭和 30 年代まで機能しており、商店街と住宅街を形成する建築群、当時の石造技術による石垣、生活用水として利用された井戸や水路が、集落の構成要素として今日まで残されている。

小値賀町では、2007 年に本島東に位置する野崎島の野首教会が、文化庁が選定する世界遺産暫定リストに「長崎の教会群とキリスト教関連遺産」として掲載されたことに伴い、世界遺産への登録に必要な町の歴史的資源の保存方策の一つとして、重要文化的景観選定に向けた調査が実施された。この調査の後（調査成果は、小値賀諸島の『文化的景観保存調査報告書：流通と往来の歴史が育んだ島嶼世界の文化的景観』としてまとめられている）2011 年に笛吹集落、野首教会を含む小値賀島の歴史的資源が重要文化的景観に選定された。今日まで残る笛吹集落の町並みの中では、歴史的建造物、歴史的石垣、石堀、防風生垣、樹木、水路、井戸、ため池等が集落景観構成要素として「文化的景観」における保全対象となっている。

一方、2004 年に佐世保市、宇久町との合併に関する住民投票が否決されたことを契機に、一次産業が衰退する同町の産業維持を目的として観光産業の振興が図られ、2007 年には、「NPO 法人小値賀アイランドツーリズム協会」が発足した。本 NPO は 2009 年から、島内の古民家を改修し、観光客に対して貸し出す宿泊事業（古民家ステイ事業）を実施しており、笛吹集落内においても古民家ステイ事業で、活用する建造物の改修が実施され、現在宿泊施設として運用されている。

<対象 2：沖縄県八重山郡竹富町竹富島地区>

竹富町は八重山諸島のうち、有人の 9 島と無人の 7 島によって構成され、面積約 5 km²の竹富島には、2015 年時点、で、人口 362 人（竹富町、『竹富町人口ビジョン』、2016 年）が居住している。本研究で対象とする竹富島の集落は同島の中央部に位置し、1524 年に蔵元が創設されて以来、1543 年まで八重山の政治の中心地であったことが知られている。近代以降では、明治 41 年に沖縄県及島嶼町村制が施行され、同島が八重山村の一部となった後、1914 年に竹富村が成立してから 1938 年に役場が石垣島に移転するまで、本集落が村の中心地であった。

同島では、1970 年代に島外企業による土地買い占め騒動が発生したことを契機に、当時の住民が主導して、竹富島の景観を残しながら観光地化を計る取り組みが開始された。こうした背景のもと、地域遺産の価値を明らかにすることを目的に、観光資源保護財団の調査が 1975 年に行われると、島内外に集落景観の価値が認知されるようになり、1986 年の公民館議会による竹富島憲章制定を経て、中央部に位置する集落群の全域が 1987 年に「重伝建地区」に選定されるに至った。

本集落を含む「重伝建地区」では、1987 年の選定と同時に認可地縁団体である竹富公民館の下部組織として竹富島集落景観保存調整委員会が設立され、一般に教育委員会等が担う伝建地区制度に基づく修理修景等の保全事業に関して、その審議や意思決定等の実質的な運営（後述）を同委員会が担っている。また、2002 年に設立された「特定非営利活動法人たきどうん」（以下 NPO たきどうん）により、西表島石垣国立公園竹富島ビジターセンターや「重伝建地区」内に位置する喜宝院菟集館等、観光客に対して情報提供を行う施設の運営が行われている。また近年では、「星のや竹富島」のような島外企業であっても島民と良好な関係を築き、事業を行う企業も現れている。

景観の構成要素の履歴とその調査状況

景観を構成する要素の履歴と現在の状況、及びその調査状況を把握するために、各調査対象集落につ

いて、選定に必要な調査報告書及びその後に行われた研究報告から、対象における町並みの構成要素の管理者及び管理方法を抽出した。なお、町並みを構成する要素については、「重伝建地区」または「文化的景観」の各制度が適用されている中で、保存対象とされているものを抽出している。

笛吹集落をみると、保存の対象としている要素の種類が多様であるため、町並みや建造物についての個々の情報が「文化的景観」に関する情報全体の中で相対的に少ない傾向が認められる。また、石積や石垣、防風林についても、「文化的景観」への選定以前の状況把握は、文化的景観選定時の調査によって明らかにされたものに限定されている。この調査では、石積が造成された後にセメント等により補修されていること、家屋や公共空間については、一部の家屋が昭和初期に洋風化されたことを指摘しているものの、建造物の詳細や他の構成要素については、あまり把握されていない。

一方、竹富町集落では、選定前の調査時点で、建造物の間取り図や観光化されている当時の状況等、詳細な情報が記録されている他、選定後に複数の研究者によって「重伝建地区」における建造物やその集落による管理、地域文化等に関する調査が継続的に行われている。これらの調査では、島内で自給できていた家屋のための建材の入手方法が、島外からの調達へと変化していることや、特定の時期にう御嶽の拝殿が石造からコンクリート造に更新されていること等、材料やその産地の変遷、用途の変更が比較的詳細に把握されている。また公共空間についても、結や集落による管理から業者が担う場合が増えていることが明らかにされている。

以上のように、現在「重伝建地区」や「文化的景観」の構成要素として保存対象とされている物件であっても、必ずしもその履歴の全てが把握されているものではないといえる。笛吹集落に比べて、竹富島集落のほうがより詳細に状況把握がなされている点については、選定から年月が経過していることに加えて、制度の性質上、「重伝建地区」選定前の調査時点で各建造物の現況の詳細が記録されたこと、「重伝建地区」の選定により、沖縄における伝統的建造物保全の希少な実践例として同島が広く島外にも認知され注目を集めたこと等から、より多くの調査結果が蓄積されてきたものと推察される。

ヒアリング調査からみる各調査対象地区における保全関係主体による取り組み

町並みや建造物の保全、及びそれらの活用や運用に関わる組織として、笛吹集落については、小値賀町教育委員会と「NPO 法人小値賀アイランドツーリズム協会」、竹富島集落については、「竹富島集落景観保存調整委員会」、「NPO たきどうん」の各2組織を指摘できる。これらの組織について、これまでの歴史的資源に関わる活動の傾向と団体同士の役割や関係を明らかにするために、これまでの取り組み実績、各団体発足や取り組みに至るまでの経緯、対象地区内において連携している他組織について、聞き取り調査を実施した。

笛吹集落における町並み保全の取り組みとしては、小値賀町教育委員会が、文化的な景観を構成する重要な構成要素として集落内の個人宅2棟を特定した上で、国庫補助事業としてこれらを買取り、修理を実施している（うち一棟は公開施設として活用されている）。また同町教育委員会では、住民を対象とした勉強会を定期的に開催することで、重要文化的景観の価値について意識啓発を行っている。これまで町並みの保全に関して、行政と民間業者、住民との間に積極的な連携は認められないが、同教育委員会では、住民の勉強会への参加や民間業者の文化的景観保存管理計画策定委員会等への加入を促すことを検討している状況にある。また、町並みの一構成要素である石垣や石積みを修理できる石工職人が、住民の高齢化に伴って島内から消滅したこと、勉強会の実施に際して、退職制度のなく不定休である自営業者が多いことから、住民の参加が期待しにくい点を教育委員会として認識するとともに、懸念を抱

いていることがわかった。

一方、「NPO 法人小値賀アイランドツーリズム協会」では、島内の観光振興を目的とした事業の一環として、発足のきっかけとなった民泊事業をより幅広く観光客の需要や要求に対応するため、古民家の一棟貸事業（通称古民家ステイ）を実施している。この事業を通じて、教育委員会による修理とは別に、笛吹集落内の民家 2 棟の修理活用を実現させている。このように「NPO 法人小値賀アイランドツーリズム協会」は、基本的には、伝統的な町並みを小値賀町の観光資源の一要素として捉えて活用している状況にありながら、結果として町並みの保全に寄与しているといえる。

ここで、同集落の類例として、2000 年に文化的景観に選定された長野県飯山市小菅集落をみると、文化的景観への選定を契機に、行政によって 1 棟の古民家が観光交流拠点として修理・活用されるとともに、市の観光協会を前身とする信州いいやま観光局が、文化的景観を主題とした観光ツアーを行っている。こうした状況を笛吹集落と比較すると、小値賀島の「文化的景観」地域では、教育委員会が住民に対して積極的な意識啓発活動を実施している点の他、「NPO 法人小値賀アイランドツーリズム協会」が「文化的景観」を主題とするよりは、島全体を観光の主題として事業を展開している点で相違が認められ、笛吹集落での取り組みの特色である可能性も指摘できる（長野県飯山市教育委員会「小菅の里及び、小菅山の文化的景観」整備計画、2018；飯山旅々 HP: http://www.tabi-tabi.com/plan/kosuge-guide_4123.php, 2019,2,20 最終閲覧）。

続いて竹富島集落についてみると、「重伝建地区」選定を契機に、実質的な自治組織である公民館の下部に、集落景観保存に関する事項を審議するための組織として、「竹富島集落景観保存調整委員会」が設立されている。この「竹富島集落景観保存調整委員会」を介して、修理修景事業における保全対象物件の選定や景観保全に関する事項の審議等がなされ、「伝建地区制度」に基づいた国庫補助による修理事業が実施された結果、1987 年の選定以来、2014 年までの 112 件の保存物件のうち約 8 割が修理されている。こうした長期的な修理の中で、伝統的に住民が自主的に行っていた屋根葺きや石垣積み等の活動が、専門職に依頼する形に移行する現状にある。

こうした状況に対して、「竹富島集落景観保存調整委員会」に所属する住民が中心となり、一部住民とともに、民間団体「竹富島未来づくり実行委員会」を設立し、建築技術や伝統文化の伝承に向けた活動を行っている。ただ、住民には自営業者が多いこと、移住者を中心として、伝統文化の保存に対する意識に個人差が生じていることに起因して、継続的、全住民的な活動に繋がっていないという。また近年では、島外の観光事業者である「星のや竹富島」と協働し、「竹富島集落景観保存調整委員会」の構成員が、事業者の施設内に設けられる伝統的な石垣の造成を監修する動きもみられる。一方、NPO たきどぅんは、「竹富島集落景観保存調整委員会」及び竹富公民館を支援することを目的に設立された組織で、地域文化の体験ができるツアーの運営や、西表島国立公園竹富島ビジターセンター「竹富島ゆがふ館」や民芸品等を展示する喜宝院蒐集館の運営を行っている。このように、町並み保全の実践にまつわるこれらの組織は、互いに役割を分担しながら、住民の主導による保全活動を支えているといえる。

ここで、島嶼地域における「重伝建地区」の類例として、平戸市大島村神浦地区（2008 年選定）をみると、2008 年から 2017 年までに 32 件の修理修景事業が行われている。2013 年には「平戸市大島村神浦伝統的建造物群保存地区交流拠点施設」が設立され、地区内にて小学生の郷土学習、修理物件を活用したコンサート等を実施している。また、選定前の 2004 年には、住民によって歴史的町並みの価値を学ぶことを目的に「町並み保存勉強会」が発足しており、現在は「あづち大島たからもんの会」として町並み保全活動を続けている。こうした町並みの保存活用状況を竹富島集落、笛吹集落と比較すると、

大島村神浦では住民による自主的な活動、竹富島集落では実質的な伝建地区制度の運用、小値賀町では行政による勉強会と、それぞれ形式は異なるものの、町並みの保全に対して住民が関与する機会を用意している点では、各集落に共通した取り組みといえる。

(文化庁 HP: http://www.bunka.go.jp/seisaku/bunkazai/shokaj/hozonchiku/judenken_ichiran.html, 2019.2.20 最終閲覧)。

まとめ

調査結果を概観すると、それぞれの契機は違えども、両集落には、観光産業の振興を一つの目的とする町並み保全制度の活用や住民の保全活動への関与等の現状に類似点が認められる。これは島全体の協力体制を構築しながら、限られた地域資源を保全し、産業にも活用しようとする、島嶼地域における生活や地域社会を持続・存続するための狙いや意識が、両集落に通底し、その方策として表れているものと推察される。また、実際の修理の担い手不足、住民による保存活動への参加不足等の課題が発生し、それらが認識されている点も両集落に共通している。

これに対し、両集落間の違いとして、笛吹集落では、文化的景観への選定の際に町並みの総合的な状況把握が行われてはいるものの、町並みの構成要素や管理方法などを明らかにし、その歴史的な価値を示した調査研究の件数が、竹富島集落に比べて少なく、共有された町並みに関する情報も多くない点を指摘できる。これは、竹富島集落の方が、そもそも選定から経過した年月がより長いことに加え、島外による同集落の認知度が「重伝建地区」の選定に伴って高まったことや、「重伝建地区」選定時の詳細な調査がその後の調査研究蓄積の基盤となり得たこと等が関係しているものと推察される。

こうした状況にあって、笛吹集落では、教育委員会が町並みの保全上必要と認めた建造物を修理した上で、民間業者との連携や住民の保全意識の啓発を通じて、歴史的な町並みに対する一定の価値観の共有を目指している。その一方で、民間業者については、行政とは独立的に町並みに関与しながら、必ずしも町並みの歴史的な価値に拠らない、「現在の島」を体験することを主眼とした観光の推進を図っている。このことは、「文化的景観」の対象範囲が広いために町並みに関する調査情報の蓄積が少ないことにも起因して、竹富島集落のような歴史的価値を観光資源化する方向には進んでいないことを示しているといえる。すなわち小値賀町では、町村合併の否決を契機として目指された島全体の観光地化を背景に、観光振興を実質的に主導している NPO により活用され得る観光資源の一要素として集落の町並みが位置付けられることで、行政の活動や町並み保全制度とは切り離された集落の活用がなされているとみなすことができる。

竹富島集落では、「重伝建地区」への選定を契機に、町並みの構成要素の履歴や地域文化が、選定後 30 年という年月をかけて今日までに明らかにされてきたといえる。「重伝建地区」への選定後、町並みや地域文化を保全する目的の下、行政の下部組織や民間組織が地域社会に支えられる形で設立・運営され、住民を巻き込んだ町並みや地域文化の保全活動が企画されるようになった現状からは、地域文化の内容やその価値を一定程度理解し、共有する意識が住民の間で醸成されているものと推察できる。すなわち竹富島集落では、「重伝建地区」への選定を契機として、また保全に有効な情報の蓄積と共有を基盤に、住民が関与する保存組織の設立、修理事業の実施が連動的に実施されたことによって、結果として、町並みの保全や地域文化に基づく観光振興等において、行政、NPO、住民が連携しやすい状況を構築してきたものと捉えられる。

以上を踏まえると、「重伝建地区」では、建築物の保全という、保全対象が比較的明確な制度を起点とした調査研究とその蓄積によって、その歴史的価値を十分に意味付けられてきた点に依拠して町並みを活用しやすい状況が生まれるとともに、「重伝建地区」の運用を目的とする組織に住民が組み込まれることで、行政、住民、民間組織の連携体制を構築する方法が町並みの保全を円滑に進めることができる可能性を指摘できる。こうした行政、住民、民間組織の体制は、住民による町並み保存運動を創設の端緒とした「重伝建地区」制度で目指されていた、住民が主導する町並み保全体制の実現と見做すこともできる。その一方で、笛吹集落の事例でみたように、制度に依拠して枠組みを設定するのではなく、民間組織が歴史的町並みを含めた島嶼の資源全体を包括的に活用する観点と方法に基づいて産業の振興を行うことが、結果的に島嶼の持続的なまちづくりに繋がる可能性も指摘でき、従来想定されていなかった住民と歴史的町並みとの関係性が現れているものと捉えられる。今後の町並みの保全方策のあり方の観点からこの活用方式を捉え直せば、2つの方法の両立、すなわち制度に裏付けられた町並みの保全が進められる一方で、地域住民が主導的に関係しつつ、産業振興を図る民間事業者が保全された町並みの活用を行うことで、歴史的価値の共有、保存とそれを担う集落の存続が連動的に実現できる可能性が示されているといえる。

【公募型共同研究】

島嶼地域における自治体主導型学習支援事業の効果検証

研究代表者：佐久間邦友（日本大学文理学部・助手）

研究目的・方法

本研究の目的は、島嶼地域に暮らす児童生徒への学習支援のあり方を検討するため、島嶼地域の地方自治体が実施する学習塾などを活用した学習支援事業を実証的に分析し、それによって生じる児童生徒の学力・生活に関する変化及び学校に与えた影響を明らかにする。そして、学習塾等を活用した学習支援事業の支持基盤に関する理論的考察によって島嶼地域に暮らす児童生徒に学力向上・保障に関する学習支援事業の効果的事業モデルを提示する。

具体的には、沖縄県北大東村において義務教育段階の児童生徒へ行われている学習支援事業：村営塾「なかよし塾」の事例分析を通して、①学習支援事業の実態、②事業による学校等への影響、③児童生徒への効果を明らかにする。

研究結果

（１）北大東村の概要と教育環境

①村の概要

沖縄県北大東村とは、沖縄本島の東方約 360km に位置する村である。村は、北大東島と沖大東島（無人島）で構成しており、北大東島は周囲約 14km の島である、気候は亜熱帯海洋性気候に属し、一年間通して温かく、降水量は少ないものの、頻発する台風によってもたらされている。

北大東島の上陸は、1903 年。開拓後は、玉置商会を頂点とするプランテーション的な経営が行われ、主に燐鉱石採掘事業が行われた（1911 年に廃止）。玉置商会から島の経営権を受け継いだ東洋精糖株式会社が島を統治する。最盛期には台湾などからの出稼ぎ者で島の人口は、約 4,000 人まで膨らんだ。

戦後の 1946 年には、米軍政府により大日本製糖から南・北大東島が接収される。つまり、村制が施行されるまで、島の経営権を得た民間企業が、製糖業・燐鉱石採掘の運営、社員や労働者の出入りの管理、生活物資の流通、教育・医療・治安などの公的サービスの提供、娯楽の確保など、全て民間企業を統制していた。しかし燐鉱石採掘事業は衰退し、甘蕉農業へと転換し、サトウキビの島へと転換した。

②北大東村の教育環境

北大東村には、現在、大東幼稚園と北大東小中学校が設置されている。村内には高等学校は存在せず、中学校卒業後はほとんどの子供たちが沖縄本島の高校へと進学している（15 の春）。北大東小中学校は、1918 年、私立南大東島尋常高等小学校北大東島分校として設立されたことにはじまる。第 2 次世界大戦中、全国の小学校は国民学校と改称されたが、南北大東島は私立であったため国民学校の名称が許可されず、北大東島錬成学校と改称した。1952 年に校名を北大東小中学校と改称し現在に至っている。

小学校は、1・2 年、3・4 年、5・6 年の複式学級で、中学校は全学年において単学級で編成されている。教職員は、幼稚園、調理員を含め 31 名であり、同規模の単独小学校と比較して教員数が少ない。

表1 北大東村内の幼稚園・小中学校の児童生徒数（名）

	幼稚園			小学校						中学校		
	3歳	4歳	5歳	1年	2年	3年	4年	5年	6年	1年	2年	3年
男	6	7	5	2	2	2	2	3	4	2	3	3
女	2	4	1	1	2	6	5	4	1	3	5	2
計	8	11	6	3	4	8	7	7	5	5	8	5

(2) 村営の学習塾「なかよし塾」

①「なかよし塾」の設立の背景と実態

「なかよし塾」は、ふるさと創生事業の一環として、1993年から実施されている学習支援事業であり、1998年に国土庁の過疎地域活性化優良事例において「国土庁長官賞」も受賞している事業である。

1991年、北大東村学力向上対策委員会が行ったアンケート結果によれば、普段の家庭学習の時間が1時間以内と回答した小学生が全体の65%、中学生が47%であり、家庭学習が習慣化されていないことが明らかになった。そこで本島との学力格差を懸念して、学習習慣を身に付けることを目的に「なかよし塾」が開設された。

1992年4月からの開塾に向けて、琉球新報及び沖縄タイムスで講師（学校を定年退職した方で、北大東で生活しながら、子供達の家庭学習の手助けをするという条件に該当する方）を募集したが見つからず、1992年12月に全国紙にて講師を公募し採用し1993年4月に開塾に至った。

2018年現在、「なかよし塾」は小学生週2日、中学生週2～3日開講され、子供たちはそれぞれ1回あたり2時間の学習指導を受けている。2013年からは、東大生によるオンライン双方向授業による指導を行っている。

表2 2018年度の「なかよし塾」の授業内容と時程

	学年	曜日	時間と授業内容
小学生	3、4年	月、木	17:00~18:30 算数、国語（1授業90分）
	5、6年	水、金	
中学生	1年	月、木	19:30~21:00 英語、数学
	2年	水、木、金	19:30~21:00 英語、数学、国語
	3年	月、水、金	19:30~21:00 英語、数学、国語、受験対策

②「なかよし塾」と学校教育との関係

「なかよし塾」と学校教育の関係は、友好的な関係にあるといえる。「なかよし塾」には専任の塾長がおり、教育委員会と委託先の学習塾とのパイプ役として円滑な学習環境を保持している。また学校関係者も「なかよし塾」に対しては、好意的な印象を持っていること、また新任教員に対しては、校長が「なかよし塾」について説明していることがインタビュー調査により明らかになった。

また、学校の補助員が「なかよし塾」においてもサポート役として子供たちの学習指導に当たっており、このことも学校との関係が友好的になるポイントになっていると考える。つまり、学校の補助員が

子供を見守る、学校と塾をつなげるキーパーソンとして活躍しているといえる。

③「なかよし塾」による児童生徒への影響

1993年の開塾以来、小中学校での達成度テストの成績が向上し、加えて子供達が英語に接する機会が増えたことで、英語に親しむようになってきた。更に、あいさつや身のまわりの整理整頓など生活面での向上も見られる。これは、学校教育と塾での教育とが相まって効果を上げてきているものと考えられる。

④「なかよし塾」の課題と対応

開塾当初は、子供達のお菓子の持ち込み、身のまわりの整理整頓、あいさつなどで不十分な点があったが、当時の講師らの指導により向上してきた。また、塾の勉強は学校行事・村行事を優先しているため、学校との相互の連絡や連携を怠らないようにしている。しかしながら、1999年当時、今後の課題として以下の4点があげられていた。

- ①家庭学習の更なる定着を目指すために、TV視聴時間と家庭での過ごし方を把握して対策を講じる必要がある。
- ②文章の読解力の向上を重点的に行なう必要がある。
- ③昨年度、第1回英語話し方コンクール（人材育成会主催対象は中学1、2年生）を開催したが、今後も継続して会の運営とスピーチ力の向上を図っていききたい。
- ④行政機関や地域、学校との連絡会を持つなど、各方面との連携強化を図っていききたい。

また参加者数という課題もあった。2007年6月末該当者の78%あった入塾率が、2009年12月末には、32%と2年半で大きく落ち込み、出席率の悪さも相まって塾の存続そのものが危ぶまれている状況にあった。そこで、充実感や満足感を味わうことのできるような子供達のニーズに沿った塾運営をどうすればよいか、教育委員会はなかよし学習塾運営審議会の意見を拝聴し検討を重ね、授業料の値下げや授業日の日程変更など2010年4月以降の塾の運営を一部見直した。

2013年からは、東大生によるオンライン双方向授業による指導になり、現在に至っている。

（3）公営塾とコミュニティ

「なかよし塾」が開塾され、学習や進学に対する親子の意識が高まり、大学への進学者も増加しているという。しかしながら、高等学校や大学がない北大東村において、子供たちの学力向上施策は、言うなれば「村を（から）出て行く学力」を育む施策とも捉えることができるが、高校進学率の向上を考えると、北大東村に生まれた子供たちにとって本島の高等学校に進学し村・島を離れる「15の春」は必然であることから、この事業は、本島の高等学校に進学するために必要な事業といえよう。

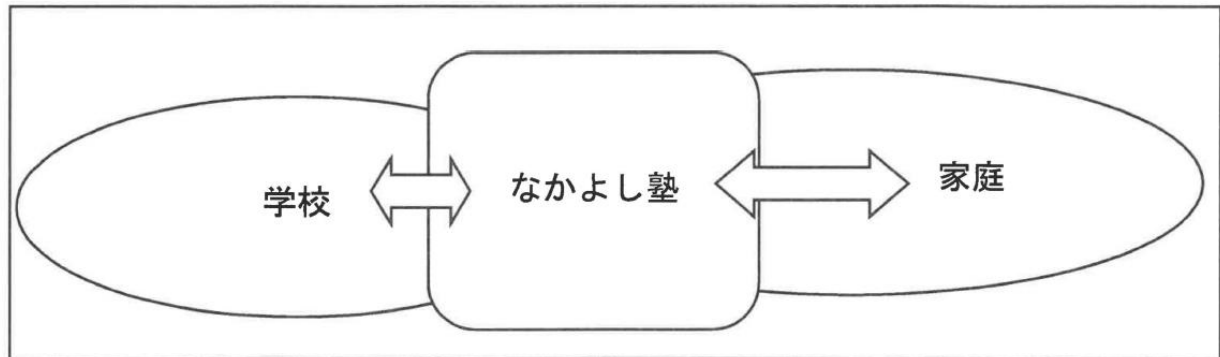
次に、学習や進学に対する親子の意識が高まりや大学への進学者も増加に対して、塾の効果と住民は評価していた。過去には塾生の激励のために焼き肉会なども開催されていた。そのため島コミュニティのなかに「なかよし塾」が学校とは別の教育機関として共存していたと推察する。加えて「なかよし塾」は、村営塾であることから、1つの公共施設として捉えることもできるであろう。

また、島の子供たちが触れ合う大人数は限られている。現在、東大生によるオンライン双方向授業による指導を子供たちは受けている。講師との交流は、画面を通じた交流が主となるものの、実際の授業を観察したところ、授業の前後を含め濃密な交流をしている。加えて講師の大学生の夏期休暇中には、講師が北大東島を訪問し、子供たちと交流をしている。そのため、「なかよし塾」は、ICT機器を活用したソーシャル・キャピタル構築の一助となっていると考える。

最後に、北大東に暮らす子供たちにとっての居場所は、家庭か学校の2択である。そのため、「なかよし

塾」のような信頼できる大人の見守りがある環境は、家庭と学校の間位置する 2 つの領域に挟まれた一種の子供たちの放課後の居場所（サードプレイス）の保障といえよう。

図 なかよし塾と学校・家庭の関係



研究業績

佐久間邦友「島嶼地域の教育政策に関する現状と課題－沖縄県北大東村の教育政策を取り上げて－」日本大学教育学会秋季学術研究発表会，2018.12.8，日本大学文理学部

【公募型共同研究】

A microanalysis of cruise passengers' satisfaction and expenditures

クルーズ乗客の満足度と消費支出に関するミクロ分析

研究代表者：Ugur Aytun Ozturk（創価大学国際教養学部・教授）

2018年3月30日、沖縄県庁がクルーズ戦略を策定したことを公表した。クルーズ客による沖縄経済への寄与を促進する為、クルーズ客が寄港地で消費する要因について明らかにすることは重要だ。この研究の目的は、沖縄を訪れるクルーズ客の消費支出と自己申告された満足度の関係を検証することである。本研究では満足度を独立変数とし、その消費支出への影響を明らかにする。また、同行者数と寄港地での滞在時間の長さは消費支出にプラスの影響を与えることを立証する。まずは2018年1月、那覇港に寄港するクオインタムオブザシーズの乗客を対象にパイロット調査を行った。調査は41個の質問（62個のアイテム）で構成されており、クルーズ客の日本における満足度や消費行動を人口統計学的属性と併せて回答してもらう。2018年の2月から12月にかけては、6種類の異なる客船で那覇を訪れたクルーズ客に加えて、石垣に寄港した乗客も対象した。沖縄観光を終えて客船に乗込む観光客に対し調査員が声をかけ、アンケートへの回答を仰いだ。調査員に関しては、対象港湾近隣に在住で、英語または中国語での聞き取り調査が可能な人員を募集した。アンケートは中国語・英語・韓国語に対応しており、タブレットまたは紙媒体の片方をクルーズ客が選んで回答してもらう。なお、回答結果はGoogle Formsに集計する。クルーズ客への調査に関しては、各港湾管理当局と創価大学のIRBから事前に許可を取得してある。アンケートの中で、回答者は目的地に対する全体的な満足度に加えて、訪問中に21の異なる属性に関する満足度を示すよう求められました。検証した仮説は次のとおりです。

- ・ 仮説1. 寄港地での満足度は消費支出にプラスの影響を与える。
- ・ 仮説2. 寄港地での各種属性ごとの満足度はそれぞれ消費支出に異なる影響を与える。
- ・ 仮説3. グループサイズ（同行者数）の消費支出への影響はプラスだが非線形である。
- ・ 仮説4. 寄港地での滞在時間の長さは消費支出にプラスかつ非線形の影響を与える。

初期の分析は、支出と関心のある変数との間の相関は有意ではないことを示しています。開発された正規最小二乗法（OLS）モデルを使用して、1番目と2番目の仮説を検証しました。仮説を検証する際に、年齢、配偶者の有無、教育、国籍などの社会人口学的要因をコントロールしました。OLSモデルは、全体的な満足度も異なる属性による満足度も支出への影響において重要ではないことを支持している。

仮説3と4の検定は完了していませんが、使用されているOLSモデルにより、これらの関係を明確にすることができます。開発されたOLSモデルは、グループサイズ自体は重要ではないが、費やされる量は、乗客が旅行グループと一緒に旅行しているかどうかによって決まることを示している。報告された支出は、グループと一緒に旅行している人または単独で旅行している人と比較して、家族と一緒に旅行する人の方が著しく高い。

旅客が自己申告した寄港地の滞在時間は支出と相関がありませんが、総寄港時間は支出と強く関連しています。OLSモデルは、客船が係留されている追加時間ごとに、一人当たりの支出は約5000円増加します。4000人の乗客を収容する客船にとって、寄港地に追加1時間を過すと、支出が20,000,000

円増加する可能性があります。

また、中国から訪問する旅客や沖縄を再訪することに興味を示している旅客は他の旅客よりも多くを費やす可能性が高いことにも注目しています。

(英語版)

The Governor of Okinawa stated on March 30, 2018 that the prefectural government has a formal plan in place to promote cruising. In order to increase the contribution made by these visitors to the Okinawan economy, it is important to understand the factors that may increase the likelihood of these tourists to spend more during their visits. The purpose of this research project is to investigate the relationship between expenditures and self-declared satisfaction for the cruise visitors to Okinawa. The study uses satisfaction dimensions as independent variables to identify how they may have influenced expenditures. We also seek to clarify how the impact of group size and time spent on land may influence expenditures. A survey instrument was designed and tested in Naha in January targeting the cruise passengers visiting Naha via Quantum of the Seas of Royal Caribbean. The survey, which consists of 41 questions (62 items), inquires about satisfaction with visitors' experience in Japan, their expenditure behavior and demographical variables. Between February and December of 2018, we surveyed the passengers visiting Naha on six different cruise ships in addition to the passengers visiting Ishigaki on a separate cruise liner. The passengers arriving on the selected ships were approached by the interviewers after the passengers completed their visit to Okinawa and before they boarded the ship. Permission to approach the passengers were obtained from the port authorities prior to the surveys in addition to the IRB at the Soka University. The interviewers who assisted with the surveys were Chinese and English speakers. The survey was made available in three languages, Chinese, English and Korean. The passengers were asked to use tablet computers to fill out the questionnaires, although paper questionnaires were made available to those who are unwilling to use the tablets. Google Forms was used to collect the responses. In the questionnaire, respondents were asked to indicate their satisfaction regarding 21 different attributes during their visit in addition to their overall satisfaction with the destination. The hypotheses tested are as follows:

- Hypothesis 1: Satisfaction with the destination positively impacts expenditures.
- Hypothesis 2: Satisfaction with different destination attributes impact expenditures differently.
- Hypothesis 3: Group size has a positive but nonlinear effect on expenditures.
- Hypothesis 4: Time spent on land has a positive and nonlinear effect on expenditures.

Initial analysis shows that the correlation between expenditures and the variables of interest is not significant. Ordinary Least Squares (OLS) models developed were used to test the first and second hypotheses. When testing the hypotheses, we controlled for socio-demographic factors such as age, marital status, education, and nationality. The OLS models support that neither overall satisfaction nor the satisfaction with different attributes are significant in their impact on expenditures.

Although testing of hypotheses 3 and 4 are not completed, OLS models used allows us to shed some light to those relationships. OLS model developed shows that although the group size by itself is not significant, the amount spent is dependent on whether the passenger is traveling with a travel group or not. The expenditures reported are significantly higher for those traveling with family compared with those who are traveling with a group or alone.

Although passengers' self-reported time spent on land is not correlated with expenditures, the total number of hours of port-call is correlated strongly with expenditures. The OLS model shows for each additional hour the ships are moored, the expenditures per person increases approximately by 5000 yen. For a ship that accommodates 4000 passengers, an additional hour spent on the islands potentially can increase expenditures by 20,000,000 yen. We also note that passengers visiting from China and those passengers who indicate an interest to revisit Okinawa are likely to spend more than others.

【公募型共同研究】

気候変動への適応策としての次世代交通基盤技術の導入可能性

研究代表者：飯田晶子（東京大学大学院工学系研究科都市工学専攻・助教）

研究概要

本研究では、気候変動への適応策としての次世代交通基盤技術の導入可能性を検証するため、パラオ共和国を事例に、【1】都市化と気候リスクの関係性分析、【2】気候変動への適応策としての自立分散型都市モデルの構築、【3】自立分散型都市に移行するための次世代交通基盤技術の導入可能性の検討を行う。平成30年度は、以下に示す3回の現地調査を通じて特に【1】のテーマを中心に研究を進めた。

現地調査

✓パラオ共和国 平成30年8月13日～8月21日（飯田晶子） 8月13日～9月26日（David Mason）

主な調査内容：都市住民へのアンケート調査（気候リスクの実態、科学技術の利用実態、居住選好）

✓パラオ共和国 平成31年2月14日～3月04日（David Mason）

主な調査内容：過去の渇水イベントの社会的影響に関する調査、研究成果の発表

✓長崎県五島市 平成31年3月12日～3月16日（飯田晶子・David Mason）

主な調査内容：離島における電気自動車導入事例の視察・五島市の担当者へのインタビュー

研究成果

【1】都市化と気候リスクの関係性分析：海面上昇に伴う洪水リスク／干ばつによる渇水リスク

パラオ共和国では、洪水・渇水をはじめとする気候リスクが大きな社会的課題となっている。それらは気候変動との関係で語られることが多い。しかし、本研究の成果からは、実際には気候変化の影響よりも、都市化という人為的影響の方がより大きいことが明らかとなった。具体的な結果は以下の通り。

洪水リスクについては、まず、潮位データから過去30年間で10cmの海面上昇が起きていることがわかった。次に、1938年・1983年・2014年の地図を用いて都市化の変遷を明らかにした。そして、以上のデータから各時代に高潮により影響を受ける建物割合を算出した結果、0.4%、8.1%、10.9%と都市化とともに高まっている一方で、海面上昇の影響は1%以下であることがわかった。また、都市住民へのアンケート調査（N=121）の結果、都市部での人口増加を受け、州政府がマングローブを埋め立て貸し出している土地に暮らす農村出身の住民が、洪水の影響をより受けやすい状況に置かれていることがわかった。

渇水リスクについては、まず、過去の降雨データから過去に発生した干ばつを抽出した。次に、各干ばつにおける、社会的インパクトと都市人口との関係を分析するため、新聞記事から社会的インパクトに関する記述を抜き出した（結果については現在分析中）。また、先に述べたアンケート調査では、渇水リスクに関しては出身地や居住地による差が見られなかった。

以上の結果からは、将来的な気候変動リスクの低減のためには、都市化を制御し、人為的影響を最小化させることが重要であることが示された。

【2】気候変動への適応策としての自立分散型都市モデルの構築：都市住民の居住選好意向

次年度に向けた先行調査として、都市住民へのアンケート調査を通じて、都市住民の居住選好意向を

把握した。その結果、第一に、約 6 割の都市住民が可能であれば都市から農村へ戻りたいと考えていること、第二に、病院や学校などの施設不足の問題だけでなく、移動費用（ガソリン購入費用）の負担が、都市から農村へ戻ることを妨げていることがわかった。

【3】自立分散型都市に移行するための次世代交通基盤技術の導入可能性の検証：先進事例の調査

離島地域での次世代交通導入の先進事例である長崎県五島市の現地視察を行い、市の政策担当者、レンタカー事業者、ツアー業者へヒアリングを行い、約 10 年間の取り組みによる成果と課題を把握した。その結果、観光者と帰省者を対象としたレンタカー事業者を中心に約 140 台の電気自動車の導入実績がある一方で、充電施設の維持管理コストやバッテリーの劣化の課題が上がっていることがわかった。また、住民への電気自動車の普及や再生可能エネルギーとの連携についても今後の課題であることが把握できた。

研究業績

国際会議での口頭発表（発表決定済）

David Mason, Akiko Iida, Satoshi Watanabe, Makoto Yokohari. How urbanization increased exposure to coastal flood risk in the Pacific Islands: A case study of the Republic of Palau. EGU General Assembly 2019. April 11, 2019. Winne, Austria (Oral Presentation)

【公募型共同研究】

アジア太平洋島嶼国・地域のボーダーに関する比較研究：沖縄の離島と南洋諸島を中心に

研究代表者：古川浩司（中京大学法学部・教授）

本年度実施した内容は、本共同研究に係る研究会（2018年5月18日：九州大学博多駅オフィス、2019年2月1日：九州大学博多駅オフィス）、沖縄県八重山地域での現地調査（2018年8月28-31日・石垣市役所・竹富町役場・与那国町役場・波照間島内の石碑など）、パラオでの現地調査（2018年12月4-8日：ペリリュー州立博物館、海上法令執行部オフィス、在パラオ日本国大使館など）などである。

本研究では①国際関係、②国境問題、③領海警備、④観光、⑤歴史の記憶、⑥開発の観点から、本年度は八重山諸島とパラオのボーダーに関する比較研究を行った。その結果は以下の通りである。

第一の国際関係に関しては、台湾・中国・フィリピンと接している八重山諸島も米国・日本・フィリピン・インドネシア・オセアニア諸国と接しているパラオも海域の要衝（砦かつゲートウェイ）である点で共通している。また、八重山諸島もパラオもかつて日本と米国の支配下にあった点及び現在の外交・安全保障を米国に依存している点でも共通性を見出すことができた。

第二の国境問題に関しては、八重山諸島には尖閣諸島問題及びそれに伴う漁業問題があるのに対し、パラオには領土問題は存在しないがインドネシアとフィリピンとの間で EEZ 境界画定のための交渉が続いていることが分かった。また、石垣市役所でのヒアリングにより尖閣諸島に関する施策に関しては沖縄県と連携することはなくむしろ東京都と連携していることも理解できた。

第三の領海警備に関しては、調査時の八重山諸島においては約 14 万km²の区域を担当する石垣海上本部の海上保安官の定数が 621 名（陸員 37 名、船員 584 名）、所属船艇の数が巡視船艇 16 隻及び監視取締艇 1 隻であるのに対し、パラオは日本財団の協力もあるとは言え海上警察官 40 名超及び巡視船艇が 5 隻であった。パラオ（海上法令執行部）の態勢が八重山諸島（石垣海上保安部）よりも小規模であるのは領土問題の有無が原因と考えられるが、それを差し引いたとしても約 63 万km²の警備を行うにはまだまだ不十分だと思われる。なお、パラオでは海上警察官に加えて州の密漁取締官も活動している。

第四の観光に関しては、八重山諸島もパラオも日本人にとっては気候、歴史、自然、食品といった要素が融合したリゾートと位置付けることができた。また両地域ともに元々台湾からの観光客が多く、かつ、近年は中国からの観光客が激増しているという共通点があることから、その対応の比較により相互に学び合うべき点を見出すこともできた。

第五の歴史の記憶に関しては、モニュメント（碑や資料館の展示内容など）の内容により八重山諸島の記念／記憶化（memorialization）は①世界平和を志向する一般的なもの、②日本との一体化を志向するもの、③日本でも沖縄でもない八重山特有のものなどに大別することができた。一方、パラオの記念／記憶化に関しては特にペリリュー島において日本の主導により戦争の記念／記憶化が行われていることから「純粋」な戦争の記念／記憶化のためのツアーを日本人観光客に創出する可能性を見出すことができた。

第六の開発に関して、島嶼国経済の特徴（狭隘・隔絶・極小性、外国依存体質、公的支出依存体質）及び小林泉（1994）『太平洋島嶼諸国論』による島嶼諸国の開発可能性別分類の八重山諸島への適用可能性を検討した。先進国から途上国への資金フローにおける民間資金の割合が ODA の約 3 倍になっており、特にパラオにおいては日本企業による直接投資への期待が大きくなっている。今後、同様の傾向が八重山諸島においても観察される可能性について検討に値する。

上記の研究結果の中には検討中のものもあるが、今後は後述する 3 および 4 の活動を通じて、更なる精細化を図る予定である。

研究業績

論文

Edward Boyle, "Borders of Memory: affirmation and contestation over Japan's heritage", *Japan Forum* 31: 3, 2019. (査読有・近刊)

招待講演

Edward Boyle, "Borders of Memory: War Heritage in Palau and the Yaeyamas", Center for Reconciliation and Coexistence in Contact Zones, Chung-Ang University, Seoul, February 19 2019.

学会報告

Edward Boyle, "Borders of Memory: Heritage divides in Palau and the Yaeyamas", Association for Borderlands Studies Annual Meeting 2019, San Diego, April 24-27. (予定).

Edward Boyle, "Cementing Influence? Palau's place in the East Asian development race", Joint East Asian Studies Conference 2019, University of Edinburgh, September 4-6. (予定)

【公募型共同研究】

パラオ口頭伝承の継承と教育をめぐる実践的共同研究

研究代表者：紺屋あかり（お茶の水女子大学理学部・学部教育研究協力員）

本プロジェクト最終年度にあたる本年度の研究成果としては、次の3点があげられる。

1) 論文投稿

代表者は、パラオの口頭伝承のテキスト化実践をめぐるローカル-ナショナルな取り組みについて分析した論文「パラオ口頭伝承のテキスト化をめぐる人々の実践—ことばの物象化に着目して—」を投稿した（平成30年度）。現在、査読中である。

上記論文は、平成28年度以降に実施してきた、京都大学等での文献調査、並びに今年度実施したフィールドワークで得た知見に基づく成果として位置づけられる。

同論文の概要は、以下の通りである。

「本稿は、島の固有言語の次世代継承が危惧される昨今のミクロネシアのパラオを対象に、口頭伝承のテキスト化をめぐる人々の実践を通じて、ことばが物象化する過程を明らかにすることを目的とする。また、テキスト化という行為が、口頭伝承の実践や継承にどのような影響を及ぼしているのかについて検討する。

オセアニアを対象とする近年の言語人類学研究は、オングによる声と文字との二項対立的見方 [Ong 1982] に対する批判的立場に立脚したうえで、speech と writing を、オーラリティからリテラシーという一方向的な流れ、あるいは近代化と理解するのではなく、ボイシング (voicing) —ことばを行為すること—のの一つの実践形態と定位し直した [Finnegan 1988, Besnier 1988, 1995]。そのことによって、オーラリティとリテラシーとの相互関係性だけではなく、識字法をめぐる地域固有性の実証された [Besnier 1988: 732]。

パラオでは公用語としてパラオ語と英語が使用されていて、人々は、家庭、学校、職場、コミュニティ社会などで日常的に両方の言語を使い分けながら生活を営んでいる。修学や労働でグアムやハワイなどの英語圏に移住していく人も多く、また、逆に海外労働者の受け入れに伴い、国内での英語使用の機会も増えている。インターネット普及の拡大やグローバル化の状況下においては、特に若年層のパラオ語離れが顕著にみられる。こうしたパラオ語離れの加速する状況下において、口頭伝承の次世代への継承が危ぶまれており、近年切迫した課題となりつつある。

本稿では、上記の言語人類学的研究の流れと現代におけるパラオ語離れの現状をふまえて、口頭伝承のテキスト化を生活実践として取り入れはじめた日本委任信託統治領期以降から現在までを対象として、ローカルレベルでの個々人による口頭伝承のテキスト化の実践と、アメリカ信託統治領後期に始動したナショナルレベルでの文化促進運動における口頭伝承の採集・テキスト化への取り組みに着目し、パラオ社会における口頭伝承のテキスト化の今日的状況とその特質を明らかにする。」

Besnier, Niko

1988 The Linguistics Relationships of Spoken and Written Nukulaelae Registers, Language vol.64, No.4, 707-736.

1995 Literacy, emotion, and authority: Reading and writing on a Polynesian atoll,
Studied in the Social and Cultural Foundations of Language No. 16, Cambridge: Cambridge
University of Press.

2009 gossip: And the Everyday Production of Politics, Honolulu: University of Hawai'i Press.

Finnegan, Ruth

1988 Literacy & Orality: Studies in the Technology of Communication, New York: Blackwell
Publications.

Ong, Walter J.

1982 Orality and Literacy: The Technology of the Word, Routledge a division of Routledge,
Chapman and Hall.

2) フィールドワークによる歴史語りの採集・分析・翻訳

代表者は、2018年8月24日から31日の7日間、パラオのバベルダオブ島の3州（マルキョク州、アイライ州、アイメリーク州を中心に）にてフィールドワークを実施した。マルキョク州で2種類、アイライ州で9種類の歴史語りを採集した。アイメリーク州では、図像やバイ（集会所）の管理方法、歴史語りなど村落の文化や歴史を活用した文化ツーリズムへの取り組みに関する事業内容についての聞き取りを行った。

採集した歴史語りは、語りの音源をベースに英語・パラオ語にそれぞれ翻訳した。

3) デジタルアーカイブ映像の制作

代表者は、フィールドワークによって採集した村落語りのデータをもとに、それらを映像資料化した。映像の内容は、アイライ州の村落語り9種類を、それぞれパラオ語・英語で解説したもので、村落語りにまつわる図像のイメージとともに音源とイメージ（写真・映像）を掛け合わせている。作成したアーカイブ映像は、アイライ州政府へ寄贈する。寄贈した映像は、現在同州政府が促進している文化ツーリズム事業で活用される予定である。また、ベラウ国立博物館でのアーカイブ保存、NGO（The Island Ark Project）が運営・管理する Online データベース：Safeguarding Culture Online にて2019年夏頃公開予定である。



資料 1: アーカイブ映像の一部（タイトル）



資料2：アーカイブ映像の一部（歴史語り「アイライの神と友人」より）

研究業績

※以下は、平成31年度中に掲載予定論文

紺屋あかり「パラオ口頭伝承のテキスト化をめぐる人々の実践—ことばの物象化に着目して—」『文化人類学研究』早稲田大学文化人類学会．（査読中）

（関連する業績）

紺屋あかり 2018「2017年度国際会議「太平洋無形文化遺産の保護」に参加して」日本オセアニア学会ニューズレターvol. 113. p13-16.

紺屋あかり 2018「パラオの伝統文化とシェーカン」（連載パラオにみる「南洋」の過去と現在：第5回）『地理』vol. 63（12）．古今書店. p.70-75.

2. RIIS 学内セミナー「島嶼地域科学研究所・研究資源データベースの構築に向けて」の講演概要

【講演 1】

オープンサイエンスの潮流：研究スタイルの変化とプラットフォーム化する研究資源

北本 朝展（ROIS-DS 人文学オープンデータ共同利用センター／国立情報学研究所）

1. はじめに

オープンサイエンスは、学術研究をよりオープンなものに変えるという理念を共有する運動であるが、具体的な活動のレベルではオープン化の方向性も様々であり、そのことがオープンサイエンスの全体像をかえってわかりづらくしている面がある。この全体像は、一種の「オープンサイエンス大戦」として捉えるとよいかもしれない。オープンデータやオープンアクセス、研究の透明性・再現性、市民科学や超学際研究など、いくつもの「戦線」が異なる関係性と戦略課題を抱えつつも、全体として「オープン化」という共通の理念を目指して動いているのである。

こうしたオープンサイエンスの潮流に対応して、個々の研究者あるいは組織にも変化が求められることになる。この変化はすでに起こっているものもあれば、長期的に徐々に浸透していく変化もある。そしてその変化が引き起こす研究スタイルの変化に対する研究者や関係者からの反発も、先に述べた「戦線」の一つとなっている。ただし学術研究を取り巻く環境が変化する中で、学術研究はどうあるべきかという問いがオープンサイエンスの根底にある以上、現状の単なる延長ではない未来像を考えていくことも必要である。

2. データリポジトリのネットワーク

そして研究資源のオープン化も「戦線」の一つである。「研究資源」を研究の支えとなる資源と定めるならば、それは研究論文だけに限定されるわけではない。研究データ、研究ネットワーク、計算資源、相互運用性なども研究資源の一部であり、さらに人的基盤や組織体制など、オープン化を持続可能な動きとすることが重要な課題である。共有できる部分は共有するというプラットフォーム化のトレンドも、持続可能性という観点からは不可欠のトレンドと考えることができるだろう。こうした動きの中で、研究資源を提供する人々は何をすべきだろうか。我々は研究データ利活用協議会小委員会「ジャパン・データリポジトリ・ネットワーク (JDARN)」(<https://japanlinkcenter.org/rduf/>) などの場で、こうした課題に関する議論を進めている。

Japan Data Repository Network (JDARN) とは、日本のデータリポジトリを対象として、世界の最新動向を共有しながら、信頼性を向上させるための取り組みを進める、コミュニティ活動である。その源流は、ジャパンリンクセンター (JaLC) が 2014 年 10 月から 2015 年 9 月にかけておこなった「研究データへの DOI 登録実験プロジェクト」にある。このプロジェクトは、研究データに関する専門家が分野を越えて集まったという点では日本初とも言える画期的な場となった。この活動を引き継ぐものとして研究データ利活用協議会が 2016 年 6 月に設立され、その後いくつかの小委員会が提案されることとなった。その一つとして 2017 年 10 月に我々が立ち上げたのが「国内の分野リポジトリ関係者のネットワ

ーク構築」小委員会である。2018年10月からは、より多くの分野と関係者を対象とするために「ジャパン・データリポジトリ・ネットワーク(Japan DATA Repository Network : JDARN)」と名称を変更した。

3. データリポジトリのガイドライン

JDARN ではデータリポジトリのガイドラインを検討している。信頼できるデータリポジトリを構築するために考慮すべき項目を、組織体制、情報基盤、人的基盤などの観点から具体的に検討している。まず組織体制は、データリポジトリを永続的に運営していくために不可欠であり、ミッションの明示や外部専門家の助言、意義や成果の広報などの様々な課題がある。次に情報基盤には、ハードウェアに関する基盤の整備に加え、セキュリティの確保や FAIR 原則を反映したデータの発見性の向上などが課題である。

さらに難しいのが人的基盤である。データリポジトリではどんな職務が必要なのか、それを担うのは誰なのか。職務については、その職務を専門家として何と呼ぶかという名称の問題もある。データ専門家として近年提唱されている職名には、データライブラリアン、データキュレーター、データサイエンティスト、データエンジニアなどがあり、その意味するところも人によって異なる混乱した状況にある。これらを整理したうえで、長期的なキャリアパスを示すこと、それができなければデータリポジトリを基盤としたオープンサイエンスの展開はおぼつかない。しかしまだ確固たるモデルがあるとは言えない状態であり、これからの議論が必要である。

4. データリポジトリ（学術データサービス）の利活用とユーザ分類

データリポジトリ、あるいはさらに広く学術データサービスの役割は、上のように永続的にデータを提供することだけではない。むしろデータの利活用が広まり、学術データサービスが世界に不可欠な存在にまで成長することこそが、永続性を担保する最強の理由になるとも言える。そこで考えなくてはならないのが、データを利活用するユーザの存在である。学術データサービスはいったい誰のためなのだろうか？そこで提案したいのがユーザを3つのカテゴリに分類するという考え方である。すなわち、分野専門家、非分野専門家・学生、一般市民である。

まず分野専門家は、生データの取り扱い方を熟知した上で有用な情報を抽出する能力を備えた人である。このカテゴリに向けては、できるだけ加工が少ない生データを提供することが重要であり、分野に特有のデータフォーマットや分野に特有の語彙などを使うことは問題ではない。ただしこのカテゴリに属する人数は根本的に少なく（1000人のオーダー）、ユーザ数の大幅な増加を見込むことは難しい。次に非分野専門家・学生は、生データを扱うことはできないが、整形・品質管理されたデータであれば自ら探索的に分析し有用な情報を抽出する能力を備えた人である。このカテゴリに向けては、使いやすい機械可読形式のデータを提供し、分野に依存しない共通的な語彙を用いることで、彼らのデータ分析能力（キャパシティ）を引き出すことが必要である。このカテゴリに属する人数は意外に多く（100万人のオーダー）、ユーザ数もかなり増える可能性がある。

最後に一般市民は、データを自ら分析する必要はなく、答えを素早く知りたいという人である。このカテゴリに向けては、答えを提供できる API とアプリを提供することが重要である。このカテゴリに属する人数は最大（10億人のオーダー）であるが、学術機関よりも民間企業が担うべき領域である場合も多い。

我々が研究を進める気象情報の場合、地球環境データのプラットフォーム「DIAS」(<http://www.diasjp.net/>)は分野専門家に向けて生データを提供し、台風に関するプラットフォーム「デ

デジタル台風」(<http://agora.ex.nii.ac.jp/digital-typhoon/>) は非分野専門家・学生に向けて加工されたデータを提供している。一方、一般市民が知りたいのは今日や明日の天気である。今日の天気を素早く知りたい人に対して、データを分析すればもっといろいろな情報が引き出せますと言っても迷惑なだけであろう。気象情報会社などが提供する「天気予報」のように、ここで必要なのは端的に答えを与える情報である。

とはいえ、データを分析してより深く知りたいという人は、実は意外と世の中に多いのである。従来の学術データサービスは分野専門家向けや市民向けに二極分化しており、中間層のキャパシティを増強するという方向は未開拓の領域が大きい。例えば我々が人文学の分野で取り組む「人文学オープンデータ共同利用センター」(<http://codh.rois.ac.jp/>) の役割も、基本的にはそこにあると考えている。非分野専門家・学生という中間層を主要ターゲットとしつつ、分野専門家から市民までを幅広く対象とするユニバーサルな学術サービスを実現することが、我々の長期的な目標である。

【講演 2】

京都大学東南アジア地域研究研究所の地域研究情報基盤による「地域の知」の蓄積・共有・利用の事例について

原 正一郎（京都大学東南アジア地域研究研究所）

1. はじめに

地域研究は人文・社会科学を中心に工学・農学・医学・情報科学などを包含した文理融合研究分野です。さらに、地域研究には大学に加えて NPO・NGO・企業・行政・地域コミュニティなどの多様な組織が関わっており、社会に開かれた研究領域でもあります。地域研究に参画する各々の組織において、「地域の知」の集積と公開が進められています。ここでは、「地域の知」を、地域に関する文字・画像・動画・音声資料、研究過程で得られたデータ・発見・仮説・証明・成果である論文・書籍、さらに実験・分析手法やメタデータなどの研究資源の総体と定義しています。

例えば、地域研究コンソーシアム加盟 97 機関だけでも 162 以上の多様な研究資源がホームページ上に公開されています [2013 年 11 月 1 日現在の調査：地域研究コンソーシアムニューズレター No.15, 2013.12]。京都大学においても、地域研究に関わる幅広い学術資料やデータベースが、図書館・博物館・研究所・学部などに蓄積・公開されており、直接の関係者以外にとっても地域研究上の貴重な教育研究資源となっています。

もし、これらの情報を共有できれば地域研究を支援する強力な情報ツールとなりますが、残念ながらデータ構造・語彙・言語などがバラバラであるため相互に連携できない状態です。また、データを連携するために翻訳やデータ変換を行うにしても、膨大な手間と時間が必要です。さらに、多くのデータベースは長期的な利用を見込んだ管理・維持がなされておらず、例えばデータベースを管理している大学院生が不在になると、アップデートが滞るだけでなくデータベースそのものが利用できなくなるなど、離散・消滅の危機に瀕しています。

このような理由から、大量・多様な「地域の知」を安定期に蓄積・公開・共有する情報システムの整備が急務となっていました。本公演では、『琉球大学島嶼地域研究所・学内セミナー「島嶼地域科学研究所・研究資源データベース（仮称）」の構築に向けて』の参考になりうる情報システムの事例として、京都大学東南アジア地域研究研究所（以下、本研究所）の地域研究情報基盤の仕組みと利用例について述べます。

2. 京都大学東南アジア地域研究研究所の地域研究情報基盤

本研究所では、共同利用共同研究拠点のミッションの一つとして、「地域の知」に関わる地域研究情報基盤の研究開発を進め、その成果を共同利用の設備として提供しています。地域研究情報基盤は、地域研究者が収集した断片的な「地域の知」を対象とした情報システム群であり、①作る機能：メタデータの定義、検索機能の設定、検索画面の作成などの操作を簡易化した、データベース構築支援システムである「My データベース」、②使う機能：My データベースの応用プログラム構築支援システムである「My データベース API (Application Programming Interface)」, ③繋ぐ機能：本研究所内外の地域研究関連データベースを連携する「資源共有化システム」などから構成されています (図 1)。

以下、各機能の概要について説明します。

2.1 My データベース

地域研究資料の公開にはデータベースシステムが必要ですが、その構築は人文学研究者にとって敷居が高いものです。さらに、研究目的に応じて応用プログラムやインタフェースなどを個別に構築・更新しなければならないなど、多くの障壁があります。そのため、地域研究データベースの構築に際して、以下の課題を設定しました。

- メタデータの定義や修正が容易であること
- データベースシステムに関する知識がなくともデータベースを構築できること
- GUI やユーザアプリケーションの構築・修正・拡張を低コストで実現できること
- システム管理コストが低いこと

My データベースは、これらの課題に挑戦した最初の情報システムです。以下に My データベースの使い方を簡単に説明します。

- ① データの準備：データ形式は、CSV、TSV、XML です。フィールド名の付け方や、出現順などに制限はなく、データを自由に定義できます。
- ② ユーザ登録：My データベースの利用を管理者に依頼すると、利用者 ID およびパスワードが発行されます。
- ③ データファイル作成：EXCEL などを利用してデータファイルを作成します。CSV 形式の例を図 2 に示します（地名辞書データの一部）。
- ④ データ登録：My データベースの登録画面からデータファイルを登録します（図 3）。
- ⑤ データ属性の設定：検索や検索結果表示の対象とするデータ項目は「属性」により設定します。たとえば、図 4 で PRIME と設定されたデータ項目「延喜式社名」は、検索対象であり、かつ検索結果は詳細表示画面へ表示されます。
- ⑥ 画面設定：My データベースを構成する各画面のレイアウトはほぼ固定されていますが、ある程度の変更は可能です。
- ⑦ 公開設定：特定利用者グループ（ID とパスワードによる制限）、IP アドレスによるアクセス制限、一般利用（制限無し）の設定が可能です。
- ⑧ 登録：データ量が少なく、かつエラーがなければ、数分程度でデータベースを公開できます。



図1 地域研究情報基盤のサービス機能

No	延喜式社名	比定社名	緯度	経度	式内社国名	式内社郡名	比定住所1
No	Shikinaisha	IdentifiedName	Lat	Lon	CountryName	CountyName	Address
20000493	阿爲神社	阿爲神社	34.854167	135.56278	攝津國	嶋下郡	大阪府茨木市大字安威
20002117	阿比多神社	阿比多神社	37.16	138.1664	越後國	頸城郡	新潟県上越市長浜
20000506	阿比太神社	阿比太神社	34.825278	135.45639	攝津國	豊嶋郡	大阪府箕面市桜ヶ丘
20002039	相見神社	相見神社	36.83028	136.7558	能登國	羽咋郡	石川県羽咋郡宝達志水町麦生
20000995	敢國神社	敢國神社	34.787222	136.16444	伊賀國	阿拝郡	三重県伊賀市一之宮
20002425	香渭神社	香渭神社(香波神社)	35.66694	139.5525	武蔵國	多磨郡	東京都調布市深大寺元町
20001857	青海神社	青海神社	35.4875	135.5103	若狭國	大飯郡	福井県大飯郡高浜町青
20002624	青倉神社	熱田神宮境外摂社青倉神社	35.12417	136.905	尾張國	愛智郡	愛知県名古屋市中区白鳥
20002276	赤城神社	赤城神社	36.48444	139.1778	上野國	勢多郡	群馬県前橋市三夜沢町

図2 データサンプル

⑨ 検索：図2のデータサンプルのように空間データが含まれている場合、地図利用した検索も可能です。時間データがあればタイムラインの利用も可能です（図5）。

登録データ管理

ヘルプ

ファイルアップロード(CSV)

ファイルアップロード(XML)

■ CSV形式のデータファイルをアップロードする

資料種別	☒ 新築建群
システム項目指定	☒ 日本標準 ☒ 変換あり ☐ 属性あり CSVファイルのシステム項目(1行目～4行目)の指定有無等を選択してください。
データファイル	FILENAME_CSV\COMMON20140106_001.csv [開く] [削除] csv形式。またはzip、tar形式で圧縮したファイルを選択してください。
データファイルの形式	[カンマ区切り] ▼ アップロードするファイルの区切り文字を選択してください。
データファイルの文字コード	[UTF-8SJIS] ▼ アップロードするファイルの文字コードを選択してください。

アップロード

キャンセル

図3 データ登録画面例

2.2 My データベース API

データベースの利用法は研究者ごとに異なり、アプリケーションプログラムの変更や拡張は頻繁に行われます。一方、限られた情報系人員や予算のため、研究所として個別の要求に答えることは困難です。そこで、My データベースでは API を公開しています。これにより、アプリケーションプログラムの作成や他のデータベースと連携したマッシュアップの構築などを、容易かつ低コストで実現できるようになりました。

My データベースと API の応用例を図 6 に示します。地域研究の出版物には地図が必要ですが、掲載数には限界があります。また、広域地図を載せると詳細部分が見えず、詳細地図を載せれば全体の把握が困難です。そこで、QR コードを利用した学術出版物の開発を、京都大学学術出版会と共同で試んでいます。紙面に付与されている QR コードにスマートフォンなどの端末をかざすと、その命令は京都大学学術出版会のサーバに転送され、そこで上記の API により My データベースを検索して必要な地図を取り出し、端末に返送します。これにより、書籍では困難であった地図のズームイン・ズームアウト、関連画像へのリンクなどが可能となりました。この方法は、動画や音声に対しても応用が可能です。

2.3 資源共有化システム

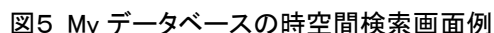
My データベースで構築されたデータベースは、研究者の個人的な努力の結晶であるため、図書館などにおいて業務として構築されているデータベースに比べると、規模は小さく、コレクションとしても完結していないものがほとんどです。コレクションとして完結させるためには、複数のデータベースを連携する必要があります。また、研究の過程において複数のデータベースを利用する場合も多いので、データベース連携ができれば便利です。資源共有化システムは、インターネット上のデータベースを連携させる機能です。

資源共有化システムの構造を図7に示します。ここでは、各データベースとは独立した共有化メタデータを定義し、各データベースと共有化メタデータのデータ項目間には対応関係を設定します（これを

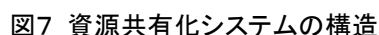
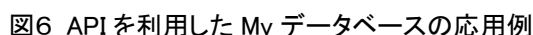
[illegible]

図4 データ属性の設定画面例

多言語版資源共有化システムの簡易検索画面例を図8に示します。英語・タイ語・ロシア語・マレー語などの多言語データベースを連携するため、資源共有化システムには言語変換機能が迫部です。英語の「canal」でもヒットしていることが検索結果の詳細検索画面を経て、地図画像を表示



ため、資源共有化システムには言語変換機能が追加されています。図9は「運河」で検索した結果の一部です。英語の「canal」でもヒットしていることが分かります。ここで、最初のレコードを選択すると、検索結果の詳細検索画面を経て、地図画像を表示することができます(図10)。



現在の地域研究情報基盤は十数年以上前の技術がベースなので、今日のビッグデータやオープンデータ環境にうまく対応できません。そこで再構築に取り組んでいます。ここでは、①最新のセマンティックウェブ技術を利用して情報基盤を再構築する、②ビッグデータの高度利用を図るために、自然言語処理・機械学習・時空間情報などを応用したツールを開発する、などを目標としています。これらの詳細と成果は、次の機会に譲らせていただきます。

4. 最後に

本講演では、京都大学東南アジア地域研究研究所の地域研究情報基盤を紹介いたしました。

この情報基盤は共同利用の設備ですから、是非ともご利用下さい。最後に、本講演の地域研究情報基盤と応用事例が、琉球大学島嶼地域研究所が目指している「研究資源データベース（仮）」に多少とも貢献できれば幸いです。

☒	京都大学地域研究統合情報センター		
☒	データベース名	言語	機関
☒	53件:東洋館蔵資料時間データベース	英語	地域研
☒	0件:近世秋葉データベース	英語	地域研
☒	0件:カラム記読記事データベース	マレー語	地域研
☒	1件:Wakoku史データベース	インドネシア語	地域研
☒	66件:土と人データベース	ロシア語	地域研
☒	0件:バスト社会主義関係図書・書誌データベース	日本語	地域研
☒	0件:マラシニア映画データベース	マレー語	地域研
☒	0件:タイ映画データベース	タイ語	地域研
☒	3件:NEARDB 2018年までデータベース(1918-1982年)	日本語	地域研
☒	NEARDB 7市町村自治体市民公開歴史検索データベース(1938	中国語	地域研
☒	0件~1964年)		
☒	NEARDB 上海地区印刷製版関連文書計事データベース(1894		
☒	年~1949年)	英語	地域研
☒	1件:NEARDB スタッフデータベース 茨城県立国際交流センター	日本語	地域研
☒	0件:NEARDB セミナリ(人員)和・国科学アカデミー一行人文社会系第	エスロニヤ語	地域研
☒	定期刊行物誌事索引データベース		
☒	0件:高知市立図書館データベース	日本語	地域研
☒	1件:戦時支那アジア総覧が得るデータベース	中国語	地域研
☒	24件:二河清子データベース		
		検索結果: 149	

図9 資源共有化システムの検索結果画面例

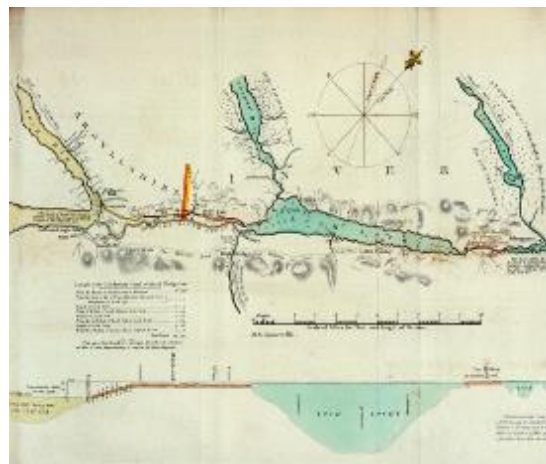


図10 資源共有化システムの画像表示画面例

[illegible]

図11 東南アジア歴史地名辞書の例

【講演 3】

アジア・アフリカの諸地域の言語文化をデジタル化して発信する取り組みとチベット語研究資源の二つの事例

星 泉（東京外国語大学アジア・アフリカ言語文化研究所情報資源利用研究センター）

1. アジア・アフリカ言語文化研究所と情報資源利用研究センター

アジア・アフリカ言語文化研究所（AA 研）は 1964 年の設立以来、アジア・アフリカ地域を対象とした言語・文化の研究を実施している。アジア・アフリカの言語テキストのコンピューター処理については世界的にみても早い 1970 年代から取り組んでおり、1978 年にメインフレーム・コンピュータを導入して以来、非ラテン文字フォントの開発や KWIC（Keyword in Context）索引などを含む辞典編纂や言語研究を推進してきた。1997 年の情報資源利用研究センター（IRC）設立後は、デジタル化による研究資源の共有を一層進めるべく、情報資源の蓄積・加工・公開・活用研究を積極的に行っている。この 20 年間でウェブサイト公開したデジタル・リソースは 121 件（2018 年 7 月 20 日現在）、対象地域の幅広さ、情報資源の多様さにかけては、人文系の研究所としては類を見ないものとなっている。

AA 研の公開しているデジタル・リソースを類型化すると以下の通りである。1. 辞書・語彙集(12 件)。

2. 言語資料として、少数言語・危機言語資料のアーカイブ化（16 件）、諸文献の電子テキスト公開（4 件）、文字データベース（1 件）。3. 歴史資料として、貴重書のデジタル公開（12 件）、文献・碑文の画像および電子化テキスト公開（13 件）、地名データベース（2 件）。4. 文化資料として、図像資料のデジタル公開（5 件）、写真資料のデジタル公開（5 件）、レコード音源のデジタル公開（1 件）、情報集積データベース（2 件）。その他に 5. 地図（4 件）、6. 言語学習・語学教材（10 件）、7. 研究ツール（16 件）、8. 研究者情報（2 件）、9. 企画展アーカイブ（16 件）などがある。このうち IRC の予算配分を受けて進行中のものは 12 件程度である。

これらのリソースで扱われている地域はアジア・アフリカ全般にわたり、データベースで使用されている言語も、アラビア語、トルコ語、アゼルバイジャン語、ヒンディー語、アフリカの少数言語、インドネシアの少数言語、ツングース諸語、モンゴル語、チベット語、ウイグル語、アイヌ語など多岐にわたる。

2. チベット語研究資源の二つの事例

(1) Old Tibetan Documents Online <https://otdo.aa-ken.jp>

フランス国立博物館や大英図書館に所蔵されている敦煌出土チベット語古文献を国内外の複数の研究者の協力で電子テキスト化し、それをデータベースで検索できるようにしたもので、世界中のチベット研究者に利用されている。もともとフランスの研究者と AA 研のコラボレーションで 1980 年代にメインフレーム・コンピュータを使って独自フォントのチベット文字による KWIC 索引を出版物の形で提供したものであるが、21 世紀になってからそれらをラテン文字に変換して整理し、インターネット上で公開したというのが本プロジェクトの始まりである。現在は Wiki のサービスを用いて新たな電子テキストを集積中であり、それを確認のとれたものから公開を進めている。文献を所蔵する図書館では画像データベース化プロジェクトを進めていることから、連携を画策している。現在のところは、大英図書館の国際敦煌プロジェクト（IDP）の所蔵するデジタル画像と可能な限り相互リンクを進めている。



図1 大英図書館所蔵古チベット語文書の一つを電子テキスト化している例

(2) チベット牧畜文化辞典 <https://nomadic.aa-ken.jp>

チベットの牧畜文化の伝統的な語彙を収集・記録することで、チベット文化の基層をなしている生業にもとづく文化を明らかにしようというプロジェクトである。言語学、文化人類学、宗教人類学、生態人類学、歴史学、文学などの専門家が共同研究プロジェクトを組み、毎年現地調査を行いながら、収集した語彙のデータを独自に構築したデータベースに記録している。プロジェクトの立ち上げは2014年なので、この春で丸5年になる。辞典は上記サイトで試験的に公開中であるが、その裏ではいくつかのデータベースが動いている。単語の情報を記録し、フィールドノートの画像も参照できるようになっているメインの辞書データベース、フィールドで撮影した資料写真を蓄積・管理するデータベース、修正要求などのコメントを蓄積できるデータベースなどである。現地の研究者も参加していること、国内の研究者も遠隔地に在住していることから、辞典編纂の最新の状況がすぐに分かる共同編集可能なデータベースは非常に重要である。2018年2月にパイロット版を公開し、ニーズに合わせた利用環境を提供する実験とし、同じデータベースから、オンライン版とPDF版、iOSアプリ版を生成して公開している。2020年には正式版を公開予定である。



図2 チベット牧畜文化辞典（パイロット版）のホームページ

3. オープンソースの時代の課題

以上紹介してきたように, AA 研の取り組みは, グローバル化の進む世界の中で取りこぼされがちな, 小規模だが続けていく価値のあるデジタル化のプロジェクトが多い。こうした小規模で有意義な取り組みをどのようにしたら継続させることができるのか, 予算の確保からメンテナンス, そしてその評価に至るまで課題は多い。

【講演 4】

琉球政府文書を沖縄の知のインフラに ～琉球政府文書デジタルアーカイブの可能性～

小野 百合子（公益財団法人沖縄県文化振興会（沖縄県公文書館））

琉球政府文書（以下、琉政文書）とは、沖縄戦以降の米国占領統治下において、立法、行政、司法の三機関を有した琉球政府やその前身機関が作成した公文書で、沖縄の歴史を調査研究する研究者をはじめ広く県民などの利用に供されている。この琉政文書が、沖縄県が進めている「琉球政府文書デジタル・アーカイブズ推進事業」によってデジタル化され、インターネット上で閲覧できるようになっている。これにより、これまで沖縄県公文書館の利用が困難であった離島など遠隔地の方を含め、より多くの方々に利用していただけるようになった。2019 年 1 月末現在、琉政文書約 16 万簿冊のうち約 89,000 簿冊がデジタル化され、このうち琉球政府文書デジタルアーカイブ（以下、琉政 DA）を通じてインターネット上で利用できるのは約 14,000 簿冊となっている。

昨今、さまざまなコンテンツや目的をもったデジタルアーカイブが続々と登場している。こうしたなか、公文書館のデジタルアーカイブは、歴史公文書等の利用促進の文脈で推進されている。琉政 DA も、米国統治時代の沖縄を知るために不可欠の資料群である琉政文書を、県民や関心をもつ方々が広く利用できる知のインフラとして整備していくことを目指している。これに加えて、沖縄県公文書館にとっての琉政 DA の意義として、次の 2 点が挙げられる。

第一に、琉政文書のデジタル画像が作成されることによって、原資料を利用に供し続けることによる劣化から守ることができる。公文書館は、1 点ものの歴史公文書等を永久に保存していく施設であるが、同時に、利用者からの申請があれば当該資料を閲覧に供する。閲覧を繰り返すことは原資料の劣化につながるが、デジタルアーカイブによって、原資料を保存しつつ、当該資料をデジタル画像で利用することが可能となる。この意味で、琉政 DA は琉政文書の保存の観点でも効果的であり、また保存と利用の両立をはかる手段でもある。

第二に、琉政 DA をきっかけとして、琉政文書、あるいは沖縄県公文書館を、従来からの利用者を超えたより幅広い層に知ってもらい、利用してもらう可能性が拓かれることである。公文書館で歴史公文書等を利用するには、来館し、利用したい資料に対して閲覧申請を行う必要があるため、特に目的をもたずに来館される方々には敷居が高いと感じられるかもしれない。また、図書館や博物館などと比べると、公文書館については、存在そのものを知らない、あるいは誰でも利用できる施設であるという認識がない方も多い。こうしたなかであって、時間や場所の制限を受けずに、インターネット上で利用できる琉政 DA が、公文書館そのものの認知度の向上や利用拡大のきっかけをもたらすことが期待される。こうした意義をもつ琉政 DA の利用促進をはかるため、広報誌『琉政だより』を発行したり、ウェブサイト上で注目資料を紹介したりする取り組みを進めている。琉政 DA を利用するには、ウェブサイト上の資料紹介ページから、紹介している資料のデジタル画像を閲覧する方法と、ウェブサイトの所蔵資料検索ページから、利用者自身が琉政文書（のデジタル画像）を検索する方法とがある。琉政 DA の利用者の裾野拡大のためには、まず資料紹介ページを活用して、より多くの魅力的な資料を紹介していきたいと考えている（図 1）。また、所蔵資料検索ページから利用者自身が琉政文書を検索するには、「資料群ガイド」で「琉球政府文書」を選択して資料検索を行い、検索結果一覧ページもしくは目録詳細ページにあるアイコンから画像を閲覧する（図 2）。所蔵資料検索においては、キーワード検索でより多くの資料がヒットするよう、目録情報の充実に力を入れているところである。これらに加えて、初めてウェ

ブサイトを訪れる方や、特に目的をもたずに訪れる方でも、琉政文書や琉球政府の時代について何らかの発見をしてもらえるような新たなコンテンツの作成にも取り組んでいく予定である。



図1 琉政 DA の利用のしかた（1）資料紹介ページから利用する



図2 琉政 DA の利用のしかた（2）所蔵資料検索ページから利用する

今後、琉政 DA を知のインフラとして定着させていくためには、普及広報活動が重要となるが、その際に鍵となるのが学術・教育機関で活用してもらうことである。論文やレポートの執筆時に参照してもらうことはもちろん、沖縄戦後史に関連する講義やゼミの場でも、参考資料や事前・事後学習の素材としてどんどん活用してもらいたい。英文文書については、英語学習の教材などとして利用することもできるだろう。沖縄戦に続く米国占領統治下の沖縄について調べる際に、図書館に本を探しに行くのと同じように、琉政 DA が広く活用されるよう学術・教育機関での普及活動に力を入れていきたい。

また、沖縄の知的資源の一角を占めるものとして琉政文書を捉えると、さまざまな関連資料のなかに位置づけながら読み解いていくことで、琉球政府の時代をより多角的に把握することが可能となるだろう。この点において、「琉球大学島嶼地域科学研究所・研究資源データベース」が構築されれば、そこで公開されるデータや資料と琉政文書との相互作用によって、地域研究に新たな地平が拓かれるかもしれない。あるいは、島嶼地域科学研究所ならではの視点から、琉政文書に新たな光が当てられるかもしれない。デジタルアーカイブは構築して終わりではなく、たくさんの方々に利用してもらってはじめて、その存在価値が発揮されるものである。これからもさまざまな利活用の方法を模索しながら、広く長く活用される知のインフラとして琉政 DA を育てていきたい。

島嶼地域科学研究所 年報 2018 年度

2019 年 11 月 1 日 発行

編集・発行

国立大学法人 琉球大学

島嶼地域科学研究所

〒903-0213 沖縄県中頭郡西原町千原 1

電話：098-895-8475 Fax: 098-895-8308

<http://riis.skr.u-ryukyu.ac.jp/>